

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成25年12月10日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役会長兼社長 岩崎 俊博
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	ハイブリッド・インカムオープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成25年6月12日から平成26年6月10日まで) 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成25年 6月11日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

## 第一部【証券情報】

## (5) 申込手数料

## &lt; 訂正前 &gt;

取得申込日の翌営業日の基準価額に3.15% (税抜3.0%)以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

## &lt; 訂正後 &gt;

取得申込日の翌営業日の基準価額に3.15% (税抜3.0%)以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。また、消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、3.24%以内となります。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1 ファンドの性格

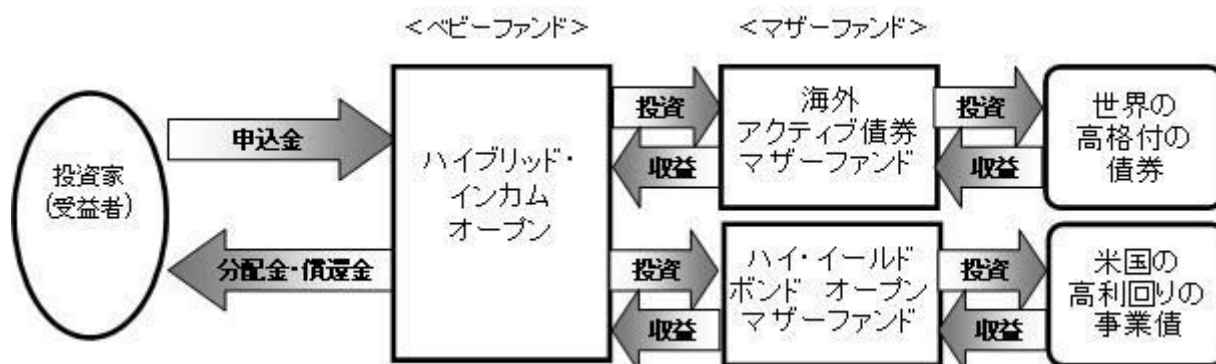
##### （1）ファンドの目的及び基本的性格

<訂正前>

（前略）

《ファミリーファンド方式について》

ファンドは「海外アクティブ債券マザーファンド」および「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」を親投資信託(マザーファンド)とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、『第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針（参考）各マザーファンドの概要』をご参照ください。

ファンドは、マザーファンドの他に、債券等に直接投資する場合があります。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

#### 信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、4,000億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

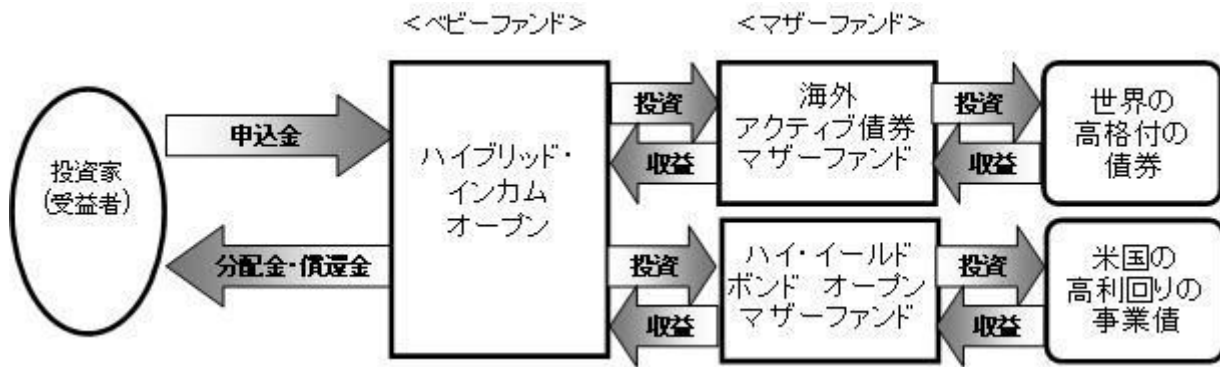
（以下略）

<訂正後>

（前略）

《ファミリーファンド方式について》

ファンドは「海外アクティブ債券マザーファンド」および「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」を親投資信託(マザーファンド)とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、『第1 ファンドの状況 2 投資方針（参考）各マザーファンドの概要』をご参照ください。

ファンドは、マザーファンドの他に、債券等に直接投資する場合があります。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

#### 信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、4,000億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

（以下略）

### （3）ファンドの仕組み

#### <更新後>

##### 委託会社の概況(平成25年10月末現在)

##### ・名称

野村アセットマネジメント株式会社

##### ・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

##### ・資本金の額

17,180百万円

##### ・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

##### ・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

## 2 投資方針

### （1）投資方針

&lt; 訂正前 &gt;

(前略)

[3] 高格付債への投資にあたっては、ソブリン債(シティグループ世界国債インデックス(除く日本)採用国が発行する国債・政府保証債)を中心とした債券に投資をすることを基本とします。

シティグループ世界国債インデックス(除く日本)の採用国

アメリカ	カナダ	オーストラリア	オーストリア	ベルギー
デンマーク	フィンランド	フランス	ドイツ	アイルランド
イタリア	オランダ	スペイン	スウェーデン	スイス
イギリス	ポーランド	ノルウェー	シンガポール	マレーシア
メキシコ	南アフリカ			

上記は、平成25年4月末現在の、シティグループ世界国債インデックス（除く日本）の採用国です。なお、採用国は今後変更される場合があります。

投資する債券の格付は、AA格相当以上を中心にBBB格相当までとします。

カントリーアロケーション<sup>1</sup>、デュレーション<sup>2</sup>などをアクティブに変更することで、リスクの低減を図りつつ、収益の獲得を目指します。

1 債券の発行国別の配分(カントリーアロケーション)の他、為替予約取引を活用<sup>\*</sup>することで、通貨のアロケーションについてもアクティブに変更する場合があります。なお、原則として、対円での為替ヘッジは行ないません。

\* 外貨間の為替予約取引をいいます。たとえば、米国ドル売りのユーロ買い等の予約取引がこれに相当します。

2 ポートフォリオのデュレーションは、シティグループ世界国債インデックス(除く日本)のデュレーション±40%程度以内に維持することを基本とします。

「海外アクティブ債券マザーファンド」の運用にあたっては、NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド；委託会社の英国現地法人)に運用の指図に関する権限のうち、次に関する権限を委託します。

委託する範囲	: 日本を除く世界の債券(含む短期金融商品)の運用の一部
委託先名称	: NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド)
委託先所在地	: 英国 ロンドン市
委託に係る費用	: 「海外アクティブ債券マザーファンド」を投資対象とする証券投資信託の委託者が受ける報酬から支払うものとし、その報酬額は、当該マザーファンドの信託財産の平均純資産総額(月末純資産総額の平均値)に、年0.03%の率を乗じて得た額とします。

運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

(以下略)

&lt; 訂正後 &gt;

（前略）

[3] 高格付債への投資にあたっては、ソブリン債(シティグループ世界国債インデックス(除く日本)採用国が発行する国債・政府保証債)を中心とした債券に投資をすることを基本とします。

シティグループ世界国債インデックス(除く日本)の採用国

アメリカ	カナダ	オーストラリア	オーストリア	ベルギー
デンマーク	フィンランド	フランス	ドイツ	アイルランド
イタリア	オランダ	スペイン	スウェーデン	スイス
イギリス	ポーランド	ノルウェー	シンガポール	マレーシア
メキシコ	南アフリカ			

上記は、平成25年10月末現在の、シティグループ世界国債インデックス（除く日本）の採用国です。なお、採用国は今後変更される場合があります。

投資する債券の格付は、AA格相当以上を中心にBBB格相当までとします。

カントリーアロケーション<sup>1</sup>、デュレーション<sup>2</sup>などをアクティブに変更することで、リスクの低減を図りつつ、収益の獲得を目指します。

1 債券の発行国別の配分(カントリーアロケーション)の他、為替予約取引を活用<sup>\*</sup>することで、通貨のアロケーションについてもアクティブに変更する場合があります。なお、原則として、対円での為替ヘッジは行ないません。

\* 外貨間の為替予約取引をいいます。たとえば、米国ドル売りのユーロ買い等の予約取引がこれに相当します。

2 ポートフォリオのデュレーションは、シティグループ世界国債インデックス(除く日本)のデュレーション±40%程度以内に維持することを基本とします。

「海外アクティブ債券マザーファンド」の運用にあたっては、NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメントU.K. リミテッド；委託会社の英国現地法人)に運用の指図に関する権限のうち、次に関する権限を委託します。

委託する範囲	: 日本を除く世界の債券（含む短期金融商品）の運用の一部
委託先名称	: NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメントU.K. リミテッド)
委託先所在地	: 英国 ロンドン市
委託に係る費用	: 「海外アクティブ債券マザーファンド」を投資対象とする証券投資信託の委託者が受ける報酬から支払うものとし、その報酬額は、当該マザーファンドの信託財産の平均純資産総額(月末純資産総額の平均値)に、年0.03%の率を乗じて得た額とします。

運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

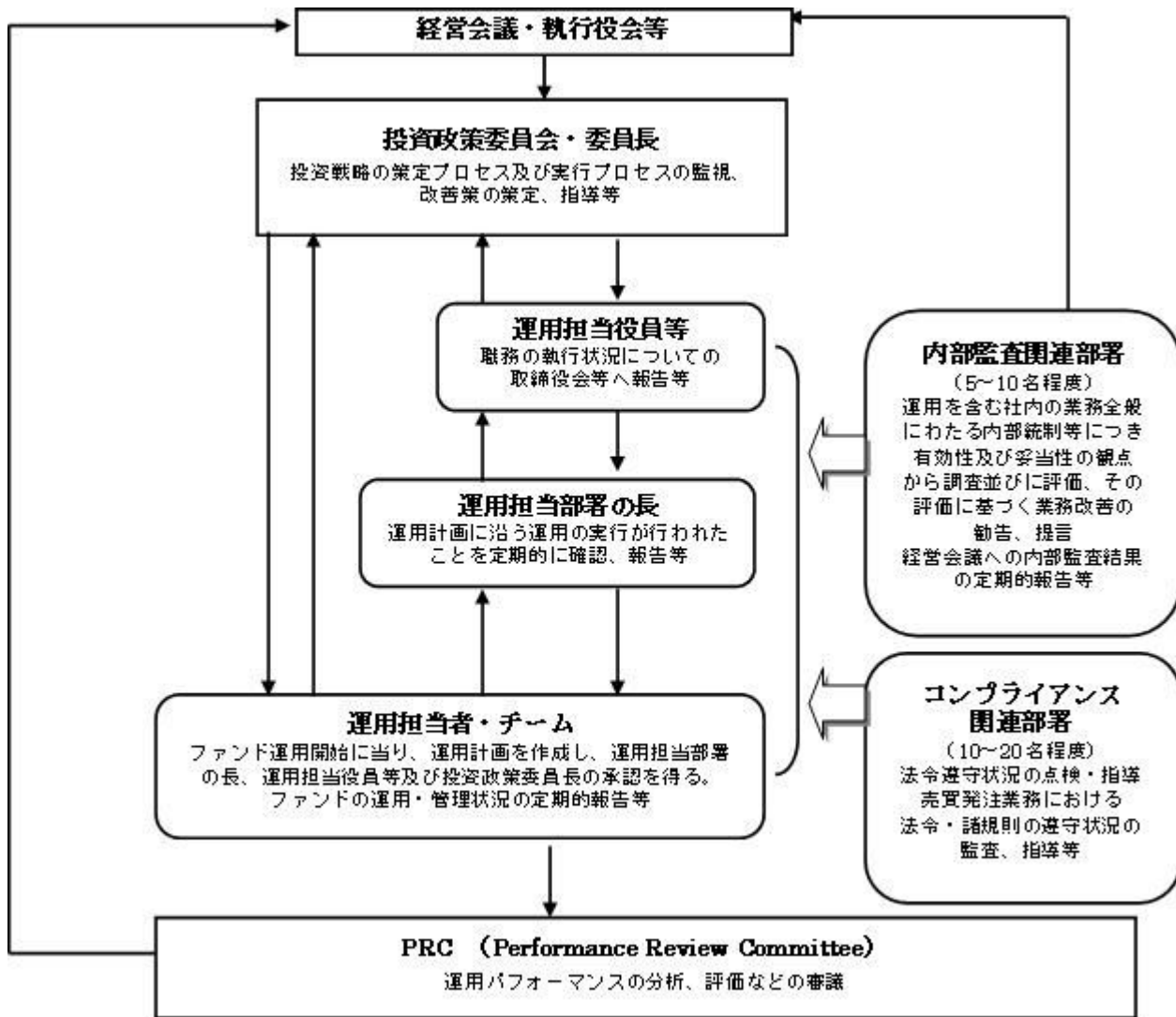
（以下略）

### （3）運用体制

<更新後>

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りで

す。



#### 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

### 3 投資リスク

< 訂正前 >

委託会社におけるリスクマネジメント体制

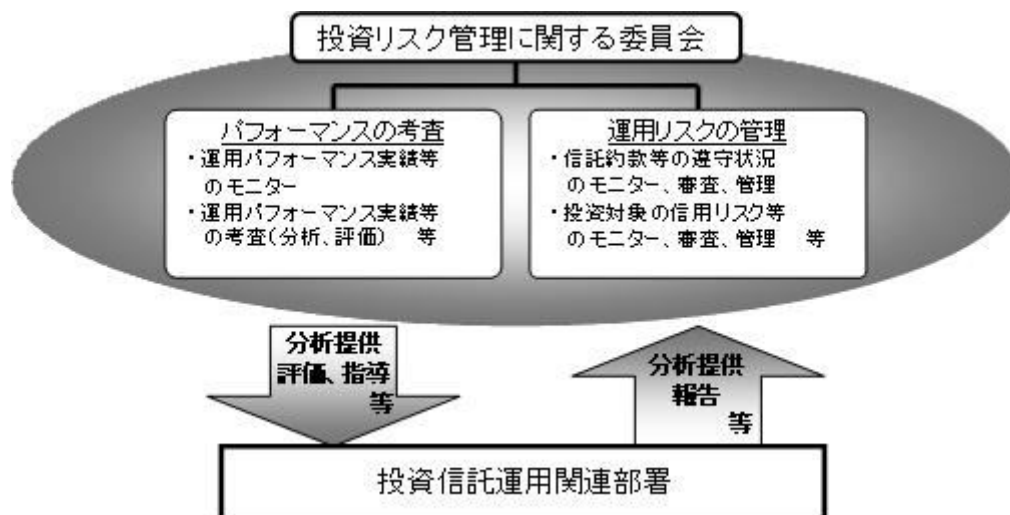
リスク管理関連の委員会

## パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

## 運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図

投資リスクに関する管理体制等は有価証券届出書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

## 委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

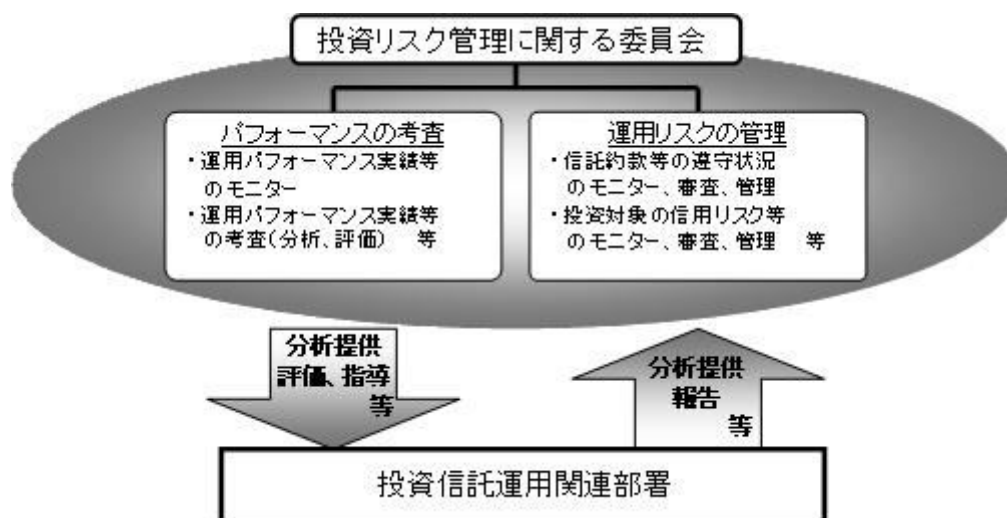
## パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

## 運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

## リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

## 4 手数料等及び税金

## (1) 申込手数料

## &lt;更新後&gt;

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.15%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率)(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。また、消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、3.24%以内となります。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

## (3) 信託報酬等

## &lt;更新後&gt;

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年10,000分の131.25(税抜年10,000分の125)の率を乗じて得た額とし、信託報酬の配分については、信託財産の純資産総額の残高に応じて次の通り(税抜)とします。

< 信託財産の純資産総額 >	< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
500億円以下の部分	年10,000分の70	年10,000分の50	年10,000分の5
500億円超1,000億円以下の部分	年10,000分の71	年10,000分の50	年10,000分の4
1,000億円超の部分	年10,000分の72	年10,000分の50	年10,000分の3

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年10,000分の135となります。

「海外アクティブ債券マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬は、「海外アクティブ債券マザーファンド」を投資対象とする証券投資信託の委託者が受ける報酬から、当該投資信託の信託報酬支

払いのときならびに信託契約終了のとき支払うものとし、その報酬額は、当該マザーファンドの信託財産の平均純資産総額(月末純資産総額の平均値)に、年0.03%の率を乗じて得た額とします。

また、「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬は、「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」を投資対象とする追加型証券投資信託の委託者が受ける報酬から、当該投資信託の信託報酬支払いのとき支払うものとし、その報酬額は、当該マザーファンドの信託財産の平均純資産総額(月末純資産総額の平均値)に、年0.50%の率を乗じて得た額とします。

## (5) 課税上の取扱い

### <更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

#### <収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10.147%(国税(所得税及び復興特別所得税)7.147%および地方税3%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%(国税15.315%および地方税5%)となる予定です。

なお、配当控除は適用されません。

#### <換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税>

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により10.147%(国税7.147%および地方税3%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10.147%の税率により源泉徴収が行なわれます。なお、上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%(国税15.315%および地方税5%)となる予定です。

#### [譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金(解約)時および償還時の差損(譲渡損失)については、確定申告等により上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金配当金に限ります。)との通算が可能です。

公募株式投資信託は税法上、平成26年1月1日以降の少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、7.147%(国税7.147%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。上記7.147%の税率は平成26年1月1日以後、15.315%(国税15.315%)となる予定です。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、益金不算入制度は適用されません。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### 換金（解約）時および償還時の課税について

##### [個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

##### [法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

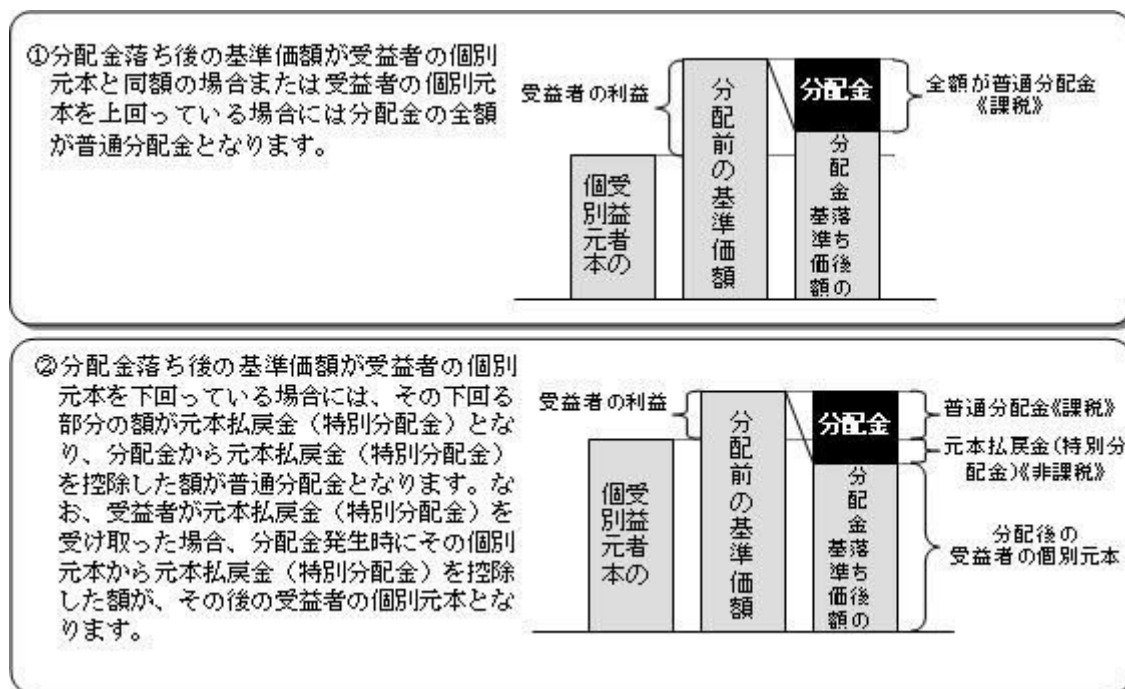
#### 個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

#### 分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

以下は平成25年10月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### （１）投資状況

#### ハイブリッド・インカムオープン

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	5,024,535,397	100.07
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,859,970	0.07
合計（純資産総額）		5,020,675,427	100.00

#### （参考）海外アクティブ債券マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	2,016,074,055	22.68
	カナダ	208,107,750	2.34
	メキシコ	96,439,299	1.08
	ドイツ	809,339,923	9.10
	イタリア	900,485,356	10.13
	フランス	1,522,809,331	17.13
	オランダ	62,413,578	0.70
	スペイン	891,371,132	10.02
	ベルギー	654,881,974	7.36
	イギリス	895,821,883	10.07
	スウェーデン	148,123,360	1.66
	ノルウェー	54,050,565	0.60
	ポーランド	51,895,189	0.58
	オーストラリア	49,379,275	0.55
	小計	8,361,192,670	94.06
現金・預金・その他資産（負債控除後）		527,126,715	5.93
合計（純資産総額）		8,888,319,385	100.00

#### その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
債券先物取引	買建	アメリカ	988,963,461	11.12
	買建	ドイツ	218,893,913	2.46
	売建	ドイツ	821,657,034	9.24

## （参考）ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	アメリカ	18,029,167,216	96.28
現金・預金・その他資産（負債控除後）		694,910,588	3.71
合計（純資産総額）		18,724,077,804	100.00

## （２）投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## ハイブリッド・インカムオープン

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド	486,142,312	5.0818	2,470,478,002	5.1887	2,522,446,614	50.24
2	日本	親投資信託 受益証券	海外アクティブ債券マザーファンド	1,574,432,912	1.5424	2,428,405,324	1.5892	2,502,088,783	49.83

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.07
合計	100.07

## （参考）海外アクティブ債券マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
1	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	3,600,000	15,748.13	566,932,803	15,372.08	553,394,981	4.25	2017/10/25	6.22
2	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	3,700,000	14,606.45	540,438,821	14,169.12	524,257,688	3.5	2015/4/25	5.89
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	13,798.21	551,928,535	12,292.97	491,718,813	5	2037/5/15	5.53
4	ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM GOVT	2,700,000	15,327.54	413,843,685	14,988.59	404,691,993	4	2017/3/28	4.55
5	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	2,300,000	13,784.97	317,054,484	14,321.03	329,383,803	4.25	2019/9/1	3.70
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,000,000	11,434.08	343,022,587	10,869.96	326,098,884	3.375	2019/11/15	3.66
7	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1,600,000	20,138.87	322,221,933	19,313.85	309,021,610	6.25	2024/1/4	3.47
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,900,000	10,731.67	311,218,703	10,350.47	300,163,811	2.625	2020/8/15	3.37
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,600,000	11,279.39	293,264,270	10,849.18	282,078,761	3.5	2018/2/15	3.17

10	スペイン	国債証券	SPANISH GOVERNMENT	1,700,000	14,617.39	248,495,723	15,045.40	255,771,897	5.5	2017/7/30	2.87
11	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	1,600,000	16,132.55	258,120,862	15,891.51	254,264,314	4.25	2023/10/25	2.86
12	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1,250,000	20,402.50	255,031,294	19,132.11	239,151,442	4.75	2040/7/4	2.69
13	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1,500,000	15,903.69	238,555,409	15,550.36	233,255,530	3.5	2019/7/4	2.62
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,300,000	9,947.53	228,793,415	9,665.52	222,307,038	2	2022/2/15	2.50
15	イギリス	国債証券	UK TREASURY	1,200,000	18,437.31	221,247,727	18,326.09	219,913,196	5	2018/3/7	2.47
16	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,420,000	14,452.24	205,221,904	14,844.52	210,792,323	5.25	2017/8/1	2.37
17	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1,500,000	13,712.95	205,694,267	13,960.54	209,408,105	3.15	2016/1/31	2.35
18	スペイン	国債証券	SPANISH GOVERNMENT	1,500,000	13,886.14	208,292,127	13,923.34	208,850,116	4.75	2014/7/30	2.34
19	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,500,000	15,280.05	229,200,830	13,796.01	206,940,257	6.25	2030/5/15	2.32
20	イギリス	国債証券	UK TREASURY	900,000	24,240.49	218,164,469	22,382.76	201,444,924	8	2021/6/7	2.26
21	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	1,200,000	15,853.43	190,241,279	14,638.73	175,664,876	7.625	2025/2/15	1.97
22	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,000,000	13,823.24	138,232,413	15,284.15	152,841,573	5.75	2033/2/1	1.71
23	スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	8,000,000	1,975.35	158,028,640	1,851.54	148,123,360	5	2020/12/1	1.66
24	イギリス	国債証券	UK TREASURY	800,000	19,389.23	155,113,902	18,220.25	145,762,078	4.25	2036/3/7	1.63
25	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,000,000	13,528.65	135,286,502	14,490.79	144,907,987	5	2025/3/1	1.63
26	ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM GOVT	1,000,000	14,541.52	145,415,250	14,027.49	140,274,990	4.25	2014/9/28	1.57
27	イギリス	国債証券	UK TREASURY	700,000	20,469.70	143,287,952	19,686.22	137,803,550	4.75	2038/12/7	1.55
28	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	800,000	14,808.53	118,468,249	15,484.35	123,874,855	5.85	2022/1/31	1.39
29	カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	1,200,000	10,533.77	126,405,353	10,255.17	123,062,084	4	2017/6/1	1.38
30	イギリス	国債証券	UK TREASURY	650,000	19,187.03	124,715,735	18,204.46	118,329,008	4.5	2019/3/7	1.33

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	94.06
合計	94.06

## (参考) ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	社債券	EL PASO LLC	1,950,000	9,383.19	182,972,316	9,381.39	182,937,163	7.42	2037/2/15	0.97

2	アメリカ	社債券	ALLY FINANCIAL INC	1,425,000	11,501.04	163,889,855	11,747.31	167,399,274	8	2020/3/15	0.89
3	アメリカ	社債券	HCA INC	1,400,000	10,860.72	152,050,185	11,107.00	155,498,035	7.5	2022/2/15	0.83
4	アメリカ	社債券	DISH DBS CORP	1,250,000	11,304.02	141,300,281	11,501.04	143,763,031	7.875	2019/9/1	0.76
5	アメリカ	社債券	SPRINT CAPITAL CORP	1,300,000	10,121.90	131,584,732	10,712.96	139,268,512	8.75	2032/3/15	0.74
6	アメリカ	社債券	FRONTIER COMMUNICATIONS	1,125,000	10,983.86	123,568,481	11,377.90	128,001,431	8.125	2018/10/1	0.68
7	アメリカ	社債券	SPRINT NEXTEL CORP	1,075,000	11,205.51	120,459,260	11,451.78	123,106,716	8.375	2017/8/15	0.65
8	アメリカ	社債券	HCA INC	1,145,000	9,719.04	111,283,054	9,961.82	114,062,883	5.875	2023/5/1	0.60
9	アメリカ	社債券	ALLY FINANCIAL INC	950,000	11,143.94	105,867,466	11,562.61	109,844,807	7.5	2020/9/15	0.58
10	アメリカ	社債券	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	1,000,000	10,786.84	107,868,450	10,836.10	108,361,000	8.125	2020/4/30	0.57
11	アメリカ	社債券	GENON ESCROW CORP	925,000	10,959.23	101,372,947	11,082.37	102,511,969	9.875	2020/10/15	0.54
12	アメリカ	社債券	CHC HELICOPTER SA	950,000	10,577.51	100,486,357	10,676.02	101,422,202	9.25	2020/10/15	0.54
13	アメリカ	社債券	EQUINIX INC	1,025,000	9,402.29	96,373,564	9,851.00	100,972,750	5.375	2023/4/1	0.53
14	アメリカ	社債券	CHOCTAW RESORT DEVEL ENT	1,023,000	9,752.49	99,767,973	9,752.49	99,767,973	7.25	2019/11/15	0.53
15	アメリカ	社債券	SERVICE CORP INTL	875,000	11,254.76	98,479,216	11,254.76	98,479,216	8	2021/11/15	0.52
16	アメリカ	社債券	STANDARD PACIFIC CORP	850,000	11,230.14	95,456,190	11,427.16	97,130,860	8.375	2018/5/15	0.51
17	アメリカ	社債券	PEABODY ENERGY CORP	925,000	9,851.00	91,121,750	10,417.43	96,361,251	6	2018/11/15	0.51
18	アメリカ	社債券	BANKRATE INC	875,000	9,875.62	86,411,740	10,171.15	88,997,628	6.125	2018/8/15	0.47
19	アメリカ	社債券	INTELSAT JACKSON HLDG	825,000	10,589.82	87,366,056	10,749.90	88,686,706	7.25	2020/10/15	0.47
20	アメリカ	社債券	WEST CORP	800,000	10,774.53	86,196,250	10,786.84	86,294,760	8.625	2018/10/1	0.46
21	アメリカ	社債券	ALTA MESA HLDGS/FINANC S	800,000	10,466.68	83,733,500	10,540.57	84,324,560	9.625	2018/10/15	0.45
22	アメリカ	社債券	INTL LEASE FINANCE CORP	725,000	11,353.27	82,311,262	11,624.18	84,275,305	8.75	2017/3/15	0.45
23	アメリカ	社債券	UNIVISION COMMUNICATIONS	775,000	10,589.82	82,071,144	10,700.64	82,930,028	6.875	2019/5/15	0.44
24	アメリカ	社債券	SONIC AUTOMOTIVE INC	775,000	10,589.82	82,071,144	10,663.70	82,643,733	7	2022/7/15	0.44

25	アメリカ	社債券	FMG RESOURCES AUG 2006	750,000	10,712.96	80,347,218	10,971.55	82,286,634	8.25	2019/11/1	0.43
26	アメリカ	社債券	STRATUS TECHNOLOGIES INC	812,000	9,875.62	80,190,095	9,924.88	80,590,046	12	2015/3/29	0.43
27	アメリカ	社債券	CLEAR CHANNEL WORLDWIDE	775,000	10,146.53	78,635,608	10,368.17	80,353,376	6.5	2022/11/15	0.42
28	アメリカ	社債券	CALPINE CORP	740,000	10,663.70	78,911,436	10,811.47	80,004,897	7.875	2020/7/31	0.42
29	アメリカ	社債券	SABINE PASS LIQUEFACTION	800,000	9,727.86	77,822,900	9,961.82	79,694,590	5.625	2021/2/1	0.42
30	アメリカ	社債券	CLEAR CHANNEL WORLDWIDE	750,000	10,269.66	77,022,506	10,565.19	79,238,981	7.625	2020/3/15	0.42

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
社債券	96.28
合 計	96.28

## 投資不動産物件

## ハイブリッド・インカムオープン

該当事項はありません。

## (参考) 海外アクティブ債券マザーファンド

該当事項はありません。

## (参考) ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

## ハイブリッド・インカムオープン

該当事項はありません。

## (参考) 海外アクティブ債券マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。  
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
債券先 物取引	アメリカ	シカゴ ボード オ ブ トレー ド	5Y-TNOTE1312	買建	56	米ドル	6,699,437.36	659,961,574	6,814,062.64	671,253,310	7.55
	アメリカ	シカゴ ボード オ ブ トレー ド	T-BOND 1312	買建	5	米ドル	656,250	64,647,187	674,843.75	66,478,857	0.74
	アメリカ	シカゴ ボード オ ブ トレー ド	T-NOTE 1312	買建	20	米ドル	2,484,062.6	244,705,006	2,550,312.6	251,231,294	2.82
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	BOBL 1312	買建	5	ユーロ	614,350	83,103,124	625,250	84,577,567	0.95
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	BUNDS 1312	買建	7	ユーロ	964,460	130,462,504	992,950	134,316,346	1.51
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	SCHATZ 1312	売建	55	ユーロ	6,057,425	819,387,879	6,074,200	821,657,034	9.24

（参考）ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

該当事項はありません。

### （3）運用実績

#### 純資産の推移

#### ハイブリッド・インカムオープン

平成25年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2004年 9月15日)	6,675	6,749	1.0334	1.0449
第2特定期間	(2005年 3月15日)	14,303	14,414	1.0328	1.0408
第3特定期間	(2005年 9月15日)	23,756	23,936	1.0607	1.0687
第4特定期間	(2006年 3月15日)	26,790	26,986	1.0910	1.0990
第5特定期間	(2006年 9月15日)	26,829	27,036	1.1041	1.1126
第6特定期間	(2007年 3月15日)	24,477	24,762	1.1185	1.1315
第7特定期間	(2007年 9月18日)	22,344	22,602	1.0792	1.0917
第8特定期間	(2008年 3月17日)	18,236	18,392	0.9378	0.9458
第9特定期間	(2008年 9月16日)	17,135	17,288	0.9477	0.9562
第10特定期間	(2009年 3月16日)	12,927	13,064	0.7586	0.7666
第11特定期間	(2009年 9月15日)	13,526	13,657	0.8226	0.8306
第12特定期間	(2010年 3月15日)	12,967	13,156	0.8222	0.8342

第13特定期間	(2010年 9月15日)	11,676	11,859	0.7650	0.7770
第14特定期間	(2011年 3月15日)	10,416	10,586	0.7345	0.7465
第15特定期間	(2011年 9月15日)	8,853	9,013	0.6663	0.6783
第16特定期間	(2012年 3月15日)	8,405	8,546	0.7134	0.7254
第17特定期間	(2012年 9月18日)	6,732	6,822	0.6723	0.6813
第18特定期間	(2013年 3月15日)	6,224	6,293	0.8110	0.8200
第19特定期間	(2013年 9月17日)	5,090	5,147	0.8036	0.8126
	2012年10月末日	6,436		0.6840	
	11月末日	6,228		0.7012	
	12月末日	6,275		0.7494	
	2013年 1月末日	6,352		0.7829	
	2月末日	6,167		0.7885	
	3月末日	5,995		0.7953	
	4月末日	6,079		0.8460	
	5月末日	5,924		0.8531	
	6月末日	5,506		0.8090	
	7月末日	5,317		0.8075	
	8月末日	5,145		0.8020	
	9月末日	5,020		0.8008	
	10月末日	5,020		0.8229	

## 分配の推移

### ハイブリッド・インカムオープン

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2004年 6月23日～2004年 9月15日	0.0115円
第2特定期間	2004年 9月16日～2005年 3月15日	0.0240円
第3特定期間	2005年 3月16日～2005年 9月15日	0.0240円
第4特定期間	2005年 9月16日～2006年 3月15日	0.0240円
第5特定期間	2006年 3月16日～2006年 9月15日	0.0255円
第6特定期間	2006年 9月16日～2007年 3月15日	0.0355円
第7特定期間	2007年 3月16日～2007年 9月18日	0.0385円
第8特定期間	2007年 9月19日～2008年 3月17日	0.0310円
第9特定期間	2008年 3月18日～2008年 9月16日	0.0250円
第10特定期間	2008年 9月17日～2009年 3月16日	0.0240円
第11特定期間	2009年 3月17日～2009年 9月15日	0.0240円
第12特定期間	2009年 9月16日～2010年 3月15日	0.0320円
第13特定期間	2010年 3月16日～2010年 9月15日	0.0360円
第14特定期間	2010年 9月16日～2011年 3月15日	0.0360円
第15特定期間	2011年 3月16日～2011年 9月15日	0.0360円

第16特定期間	2011年 9月16日～2012年 3月15日	0.0360円
第17特定期間	2012年 3月16日～2012年 9月18日	0.0270円
第18特定期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	0.0270円
第19特定期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	0.0270円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

#### 収益率の推移

#### ハイブリッド・インカムオープン

	計算期間	収益率
第1特定期間	2004年 6月23日～2004年 9月15日	4.5%
第2特定期間	2004年 9月16日～2005年 3月15日	2.3%
第3特定期間	2005年 3月16日～2005年 9月15日	5.0%
第4特定期間	2005年 9月16日～2006年 3月15日	5.1%
第5特定期間	2006年 3月16日～2006年 9月15日	3.5%
第6特定期間	2006年 9月16日～2007年 3月15日	4.5%
第7特定期間	2007年 3月16日～2007年 9月18日	0.1%
第8特定期間	2007年 9月19日～2008年 3月17日	10.2%
第9特定期間	2008年 3月18日～2008年 9月16日	3.7%
第10特定期間	2008年 9月17日～2009年 3月16日	17.4%
第11特定期間	2009年 3月17日～2009年 9月15日	11.6%
第12特定期間	2009年 9月16日～2010年 3月15日	3.8%
第13特定期間	2010年 3月16日～2010年 9月15日	2.6%
第14特定期間	2010年 9月16日～2011年 3月15日	0.7%
第15特定期間	2011年 3月16日～2011年 9月15日	4.4%
第16特定期間	2011年 9月16日～2012年 3月15日	12.5%
第17特定期間	2012年 3月16日～2012年 9月18日	2.0%
第18特定期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	24.6%
第19特定期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	2.4%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### （４）設定及び解約の実績

#### ハイブリッド・インカムオープン

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2004年 6月23日～2004年 9月15日	6,531,624,041	71,739,587	6,459,884,454
第2特定期間	2004年 9月16日～2005年 3月15日	7,985,001,842	595,199,923	13,849,686,373

第3特定期間	2005年 3月16日～2005年 9月15日	10,608,534,558	2,060,411,177	22,397,809,754
第4特定期間	2005年 9月16日～2006年 3月15日	4,997,657,206	2,839,492,625	24,555,974,335
第5特定期間	2006年 3月16日～2006年 9月15日	2,076,333,043	2,331,854,599	24,300,452,779
第6特定期間	2006年 9月16日～2007年 3月15日	538,507,634	2,954,909,408	21,884,051,005
第7特定期間	2007年 3月16日～2007年 9月18日	379,281,205	1,559,866,077	20,703,466,133
第8特定期間	2007年 9月19日～2008年 3月17日	217,302,161	1,474,129,004	19,446,639,290
第9特定期間	2008年 3月18日～2008年 9月16日	139,116,644	1,505,612,833	18,080,143,101
第10特定期間	2008年 9月17日～2009年 3月16日	78,565,084	1,117,167,130	17,041,541,055
第11特定期間	2009年 3月17日～2009年 9月15日	93,323,090	690,901,367	16,443,962,778
第12特定期間	2009年 9月16日～2010年 3月15日	256,277,012	927,993,567	15,772,246,223
第13特定期間	2010年 3月16日～2010年 9月15日	782,976,436	1,291,554,865	15,263,667,794
第14特定期間	2010年 9月16日～2011年 3月15日	456,026,751	1,537,654,910	14,182,039,635
第15特定期間	2011年 3月16日～2011年 9月15日	513,671,562	1,408,295,043	13,287,416,154
第16特定期間	2011年 9月16日～2012年 3月15日	122,672,195	1,628,198,162	11,781,890,187
第17特定期間	2012年 3月16日～2012年 9月18日	101,571,517	1,870,105,840	10,013,355,864
第18特定期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	66,981,663	2,404,646,841	7,675,690,686
第19特定期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	102,350,860	1,443,034,026	6,335,007,520

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

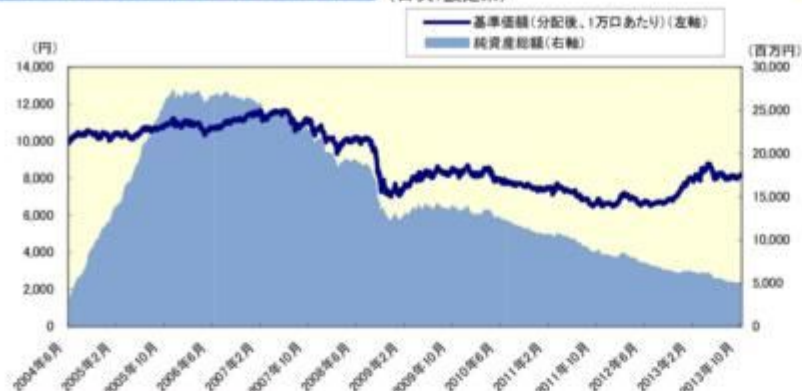
#### 参考情報

< 更新後 >

## 運用実績 (2013年10月31日現在)

### 基準価額・純資産の推移

(日次: 設定来)



### 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2013年9月	90 円
2013年7月	90 円
2013年5月	90 円
2013年3月	90 円
2013年1月	90 円
直近1年間累計	540 円
設定来累計	5,440 円

### 主要な資産の状況

#### 銘柄別投資比率

銘柄	投資比率 (%)
海外アクティブ債券マザーファンド	49.8
ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド	50.2

#### 実質的な銘柄別投資比率(上位)

・「海外アクティブ債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

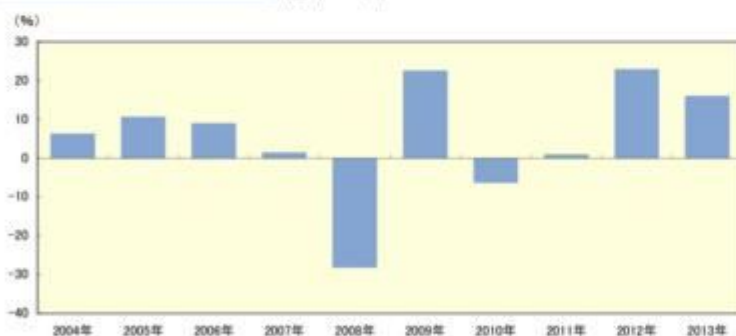
順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	国債証券	3.1
2	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	国債証券	2.9
3	US TREASURY N/B	国債証券	2.8
4	BELGIUM KINGDOM GOVT	国債証券	2.3
5	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	1.8
6	US TREASURY N/B	国債証券	1.8
7	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	1.7
8	US TREASURY N/B	国債証券	1.7
9	US TREASURY N/B	国債証券	1.6
10	SPANISH GOVERNMENT	国債証券	1.4

・「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	EL PASO LLC	社債券	0.5
2	ALLY FINANCIAL INC	社債券	0.4
3	HCA INC	社債券	0.4
4	DISH DBS CORP	社債券	0.4
5	SPRINT CAPITAL CORP	社債券	0.4
6	FRONTIER COMMUNICATIONS	社債券	0.3
7	SPRINT NEXTEL CORP	社債券	0.3
8	HCA INC	社債券	0.3
9	ALLY FINANCIAL INC	社債券	0.3
10	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	社債券	0.3

### 年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2004年は設定日(2004年6月23日)から年末までの収益率。
- ・2013年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

## 第2【管理及び運営】

### 1 申込（販売）手続等

#### < 訂正前 >

申込期間中の各営業日に、「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。（原則として、お買付け後のコース変更はできません。）

ファンドの申込（販売）手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合や、申込単位が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### 積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

#### < 申込手数料 >

( )取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.15%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

( )収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録

をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

#### <訂正後>

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。（原則として、お買付け後のコース変更はできません。）

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合や、申込単位が異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### 積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

#### <申込手数料>

( )取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.15%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。また、消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、3.24%以内となります。

( )収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の

増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

## 第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成25年3月16日から平成25年9月17日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1 財務諸表

## ハイブリッド・インカムオープン

## (1) 貸借対照表

	(単位：円)	
	前期 (平成25年 3月15日現在)	当期 (平成25年 9月17日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	60,031,546	16,731,823
親投資信託受益証券	6,219,337,482	5,072,246,452
未収入金	60,000,000	100,000,000
未収利息	137	37
流動資産合計	6,339,369,165	5,188,978,312
資産合計	6,339,369,165	5,188,978,312
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	69,081,216	57,015,067
未払解約金	32,199,772	29,224,852
未払受託者報酬	536,862	476,817
未払委託者報酬	12,884,637	11,443,525
その他未払費用	21,454	19,048
流動負債合計	114,723,941	98,179,309
負債合計	114,723,941	98,179,309
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	7,675,690,686	6,335,007,520
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,451,045,462	1,244,208,517
(分配準備積立金)	226,376,751	123,774,706
元本等合計	6,224,645,224	5,090,799,003
純資産合計	6,224,645,224	5,090,799,003
負債純資産合計	6,339,369,165	5,188,978,312

## (2) 損益及び剰余金計算書

	(単位：円)	
	前期 自 平成24年 9月19日 至 平成25年 3月15日	当期 自 平成25年 3月16日 至 平成25年 9月17日
<b>営業収益</b>		
受取利息	14,014	13,263
有価証券売買等損益	1,444,222,867	197,908,970

	前期 自 平成24年 9月19日 至 平成25年 3月15日	当期 自 平成25年 3月16日 至 平成25年 9月17日
営業収益合計	1,444,236,881	197,922,233
営業費用		
受託者報酬	1,628,301	1,524,602
委託者報酬	39,079,101	36,590,269
その他費用	65,077	60,920
営業費用合計	40,772,479	38,175,791
営業利益	1,403,464,402	159,746,442
経常利益	1,403,464,402	159,746,442
当期純利益	1,403,464,402	159,746,442
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	49,620,357	2,091,609
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,281,072,659	1,451,045,462
剰余金増加額又は欠損金減少額	720,483,739	244,303,727
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	720,483,739	244,303,727
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	17,768,383	18,234,501
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	17,768,383	18,234,501
分配金	226,532,204	181,070,332
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,451,045,462	1,244,208,517

## (3) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成25年 3月16日から平成25年 9月17日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

前期 平成25年 3月15日現在	当期 平成25年 9月17日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 7,675,690,686口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 6,335,007,520口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,451,045,462円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,244,208,517円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額

1口当たり純資産額	0.8110円	1口当たり純資産額	0.8036円
(10,000口当たり純資産額)	(8,110円)	(10,000口当たり純資産額)	(8,036円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成24年 9月19日 至 平成25年 3月15日	当期 自 平成25年 3月16日 至 平成25年 9月17日																																																																																																
<p>1.運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象である海外アクティブ債券マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。</p> <p>また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 1,247,631円</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるハイ・イールド ボンドオープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 42,428,944円</p> <p>2.分配金の計算過程</p> <p>平成24年 9月19日から平成24年11月15日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>52,162,597円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>118,223,958円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>348,001,575円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>518,388,130円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>9,209,948,568口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>562円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>90円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>82,889,537円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成24年11月16日から平成25年 1月15日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>51,756,100円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>107,546,175円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>284,269,056円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>443,571,331円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	52,162,597円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	118,223,958円	分配準備積立金額	D	348,001,575円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	518,388,130円	当ファンドの期末残存口数	F	9,209,948,568口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	562円	10,000口当たり分配金額	H	90円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	82,889,537円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	51,756,100円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	107,546,175円	分配準備積立金額	D	284,269,056円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	443,571,331円	<p>1.運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象である海外アクティブ債券マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。</p> <p>また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 1,304,945円</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるハイ・イールド ボンドオープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 47,638,154円</p> <p>2.分配金の計算過程</p> <p>平成25年 3月16日から平成25年 5月15日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>49,855,157円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>94,319,308円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>208,046,865円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>352,221,330円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>7,098,102,542口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>496円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>90円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>63,882,922円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成25年 5月16日から平成25年 7月16日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>34,022,474円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>89,925,672円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>181,810,116円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>305,758,262円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	49,855,157円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	94,319,308円	分配準備積立金額	D	208,046,865円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	352,221,330円	当ファンドの期末残存口数	F	7,098,102,542口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	496円	10,000口当たり分配金額	H	90円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	63,882,922円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	34,022,474円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	89,925,672円	分配準備積立金額	D	181,810,116円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	305,758,262円
項目																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	52,162,597円																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																															
収益調整金額	C	118,223,958円																																																																																															
分配準備積立金額	D	348,001,575円																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	518,388,130円																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	9,209,948,568口																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	562円																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	90円																																																																																															
収益分配金金額	I=F×H/10,000	82,889,537円																																																																																															
項目																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	51,756,100円																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																															
収益調整金額	C	107,546,175円																																																																																															
分配準備積立金額	D	284,269,056円																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	443,571,331円																																																																																															
項目																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	49,855,157円																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																															
収益調整金額	C	94,319,308円																																																																																															
分配準備積立金額	D	208,046,865円																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	352,221,330円																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	7,098,102,542口																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	496円																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	90円																																																																																															
収益分配金金額	I=F×H/10,000	63,882,922円																																																																																															
項目																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	34,022,474円																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																															
収益調整金額	C	89,925,672円																																																																																															
分配準備積立金額	D	181,810,116円																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	305,758,262円																																																																																															

当ファンドの期末残存口数	F	8,284,605,767口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	535円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	74,561,451円

平成25年 1月16日から平成25年 3月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	53,881,958円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	100,428,640円
分配準備積立金額	D	241,576,009円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	395,886,607円
当ファンドの期末残存口数	F	7,675,690,686口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	515円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	69,081,216円

当ファンドの期末残存口数	F	6,685,815,892口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	457円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	60,172,343円

平成25年 7月17日から平成25年 9月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	33,775,972円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	85,735,386円
分配準備積立金額	D	147,013,801円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	266,525,159円
当ファンドの期末残存口数	F	6,335,007,520口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	420円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	57,015,067円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成24年 9月19日 至 平成25年 3月15日	当期 自 平成25年 3月16日 至 平成25年 9月17日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

## (2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成25年 3月15日現在	当期 平成25年 9月17日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成24年 9月19日 至 平成25年 3月15日	当期 自 平成25年 3月16日 至 平成25年 9月17日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

前期 自 平成24年 9月19日 至 平成25年 3月15日	当期 自 平成25年 3月16日 至 平成25年 9月17日
期首元本額 10,013,355,864円	期首元本額 7,675,690,686円

期中追加設定元本額	66,981,663円	期中追加設定元本額	102,350,860円
期中一部解約元本額	2,404,646,841円	期中一部解約元本額	1,443,034,026円

## 2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 平成24年 9月19日 至 平成25年 3月15日	当期 自 平成25年 3月16日 至 平成25年 9月17日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	389,203,664	26,731,469
合計	389,203,664	26,731,469

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

### (4) 附属明細表

#### 第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成25年 9月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成25年 9月17日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド		2,540,592,810	
		海外アクティブ債券マザーファンド		2,531,653,642	
	小計	銘柄数: 2		5,072,246,452	
		組入時価比率: 99.6%		100.0%	
合計				5,072,246,452	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

#### 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「海外アクティブ債券マザーファンド」および「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

海外アクティブ債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）	
（平成25年 9月17日現在）	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	202,748,510
コール・ローン	74,806,688
国債証券	8,444,686,703
派生商品評価勘定	2,832,755
未収入金	26,840,330
未収利息	112,008,339
前払費用	8,587,031
差入委託証拠金	42,319,202
流動資産合計	8,914,829,558
資産合計	8,914,829,558
<b>負債の部</b>	
流動負債	
派生商品評価勘定	3,604,638
未払金	30,847,550
未払解約金	30,000,000
流動負債合計	64,452,188
負債合計	64,452,188
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	5,738,104,208
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,112,273,162
元本等合計	8,850,377,370
純資産合計	8,850,377,370
負債純資産合計	8,914,829,558

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 先物取引
--------------------	--

	<p>計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

平成25年 9月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5424円
(10,000口当たり純資産額)	(15,424円)

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

<p>自 平成25年 3月16日</p> <p>至 平成25年 9月17日</p>
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、債券先物取引を行っております。当該デリバティブ取引は、対象とする債券・金利等に係る価格変動リスクを有しております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

#### 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

#### 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

#### 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

## (2)金融商品の時価等に関する事項

平成25年 9月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定	
デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

### (その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成25年 9月17日現在	
期首	平成25年 3月16日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	5,429,191,158円
同期中における追加設定元本額	1,059,885,226円
同期中における一部解約元本額	750,972,176円
期末元本額	5,738,104,208円
期末元本額の内訳*	
ハイブリッド・インカムオープン	1,641,372,953円
野村外国債券アクティブファンドAコース(野村SMA向け)	1,211,804,891円
野村外国債券アクティブファンドBコース(野村SMA向け)	172,813,493円
外国債券アクティブファンド 為替ヘッジ付・分配型(非課税適格機関投資家専用)	2,546,026,563円
野村外国債券アクティブファンド(確定拠出年金向け)	166,086,308円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

#### (1)株式(平成25年 9月17日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(平成25年 9月17日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考	
国債証券	米ドル	US TREASURY BOND	1,200,000.00	1,737,937.44		
		US TREASURY N/B	3,300,000.00	3,591,843.75		
		US TREASURY N/B	3,000,000.00	3,243,046.80		
		US TREASURY N/B	3,700,000.00	3,794,523.16		
		US TREASURY N/B	4,300,000.00	4,087,687.50		
		US TREASURY N/B	1,500,000.00	2,031,913.95		
		US TREASURY N/B	4,000,000.00	4,800,312.40		
		US TREASURY NOTE	100,000.00	112,078.12		
	小計	銘柄数：8 組入時価比率：26.2%	21,100,000.00	23,399,343.12 (2,320,746,850) 27.5%		
	カナダドル	カナダドル	CANADIAN GOVERNMENT	1,700,000.00	1,836,051.00	
			CANADIAN GOVERNMENT	400,000.00	531,304.00	
			CANADIAN GOVERNMENT	300,000.00	339,330.00	
		小計	銘柄数：3 組入時価比率：2.9%	2,400,000.00	2,706,685.00 (260,112,428) 3.1%	
	メキシコペソ	小計	MEX BONOS DESARR FIX RT	11,000,000.00	12,860,100.00	
銘柄数：1 組入時価比率：1.1%			11,000,000.00	12,860,100.00 (98,508,366) 1.2%		
ユーロ	ユーロ	BELGIUMKINGDOM	700,000.00	796,600.00		
		BELGIUM KINGDOM GOVT	1,000,000.00	1,041,200.00		
		BELGIUM KINGDOM GOVT	2,700,000.00	2,978,505.00		
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	500,000.00	511,100.00		
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	800,000.00	889,960.00		
		BUNDESobligation	200,000.00	206,786.00		
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1,400,000.00	1,551,732.00		
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1,500,000.00	1,706,550.00		

	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1,600,000.00	2,247,840.00	
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1,250,000.00	1,739,421.25	
	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,420,000.00	1,533,884.00	
	BUONI POLIENNALI DEL TES	2,300,000.00	2,382,570.00	
	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,000,000.00	1,034,150.00	
	BUONI POLIENNALI DEL TES	400,000.00	446,280.00	
	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,000,000.00	1,091,300.00	
	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	3,700,000.00	3,888,700.00	
	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	3,600,000.00	4,064,940.00	
	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	1,600,000.00	1,832,960.00	
	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	600,000.00	775,920.00	
	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	500,000.00	587,150.00	
	NETHERLANDS GOVERNMENT	400,000.00	456,600.00	
	SPANISH GOVERNMENT	1,500,000.00	1,544,325.00	
	SPANISH GOVERNMENT	700,000.00	768,670.00	
	SPANISH GOVERNMENT	600,000.00	671,280.00	
小計	銘柄数：24	30,970,000.00	34,748,423.25	
	組入時価比率：51.9%		(4,592,699,100)	54.3%
英ポンド	UK TREASURY	1,200,000.00	1,384,080.00	
	UK TREASURY	650,000.00	741,065.00	
	UK TREASURY	900,000.00	1,257,840.00	
	UK TREASURY	335,000.00	446,488.00	
	UK TREASURY	800,000.00	890,560.00	
	UK TREASURY	700,000.00	841,610.00	
小計	銘柄数：6	4,585,000.00	5,561,643.00	
	組入時価比率：9.9%		(877,071,101)	10.4%
スウェーデンクローナ	SWEDISH GOVERNMENT	8,000,000.00	9,454,400.00	
小計	銘柄数：1	8,000,000.00	9,454,400.00	
	組入時価比率：1.6%		(143,801,424)	1.7%
ノルウェークローネ	NORWEGIAN GOVERNMENT	3,000,000.00	3,175,500.00	
小計	銘柄数：1	3,000,000.00	3,175,500.00	

				(53,221,380)	
		組入時価比率：0.6%		0.6%	
ズロチ	POLAND GOVERNMENT BOND		500,000.00	531,075.00	
	POLAND GOVERNMENT BOND		1,000,000.00	1,061,350.00	
小計	銘柄数：2		1,500,000.00	1,592,425.00	
				(50,081,766)	
		組入時価比率：0.6%		0.6%	
豪ドル	AUSTRALIAN GOVERNMENT		500,000.00	524,800.00	
小計	銘柄数：1		500,000.00	524,800.00	
				(48,444,288)	
		組入時価比率：0.5%		0.6%	
合計				8,444,686,703	
				(8,444,686,703)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成25年 9月17日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引				
先物取引				
債券先物取引				
買建	1,184,577,719	-	1,184,252,259	325,460
売建	800,609,861	-	801,700,264	1,090,403
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	1,628,080,520	-	1,626,961,000	1,119,520
米ドル	1,547,780,520	-	1,546,740,000	1,040,520
カナダドル	38,400,000	-	38,396,000	4,000
ノルウェークローネ	41,900,000	-	41,825,000	75,000
売建	1,565,155,000	-	1,563,391,500	1,763,500
メキシコペソ	22,950,000	-	22,890,000	60,000
ユーロ	1,124,550,000	-	1,123,190,000	1,360,000
英債券	339,055,000	-	338,861,500	193,500

ズロチ	78,600,000	-	78,450,000	150,000
合計		-	-	771,883

## (注) 時価の算定方法

## 1 先物取引

## 外国先物取引について

先物取引の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

## 2 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

## ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

(平成25年 9月17日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	822,428,596
コール・ローン	181,968,720
社債券	17,648,335,651
派生商品評価勘定	384,000
未収入金	85,663,402
未収利息	308,860,370
前払費用	9,691,877
流動資産合計	19,057,332,616
資産合計	19,057,332,616
負債の部	
流動負債	
未払金	269,998,681
未払解約金	90,900,000
流動負債合計	360,898,681
負債合計	360,898,681
純資産の部	
元本等	
元本	3,679,095,044
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	15,017,338,891

(平成25年 9月17日現在)

元本等合計	18,696,433,935
純資産合計	18,696,433,935
負債純資産合計	19,057,332,616

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(貸借対照表に関する注記)

平成25年 9月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	5.0818円
(10,000口当たり純資産額)	(50,818円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成25年 3月16日 至 平成25年 9月17日	
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。

### 3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

#### 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

#### 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

#### 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

## (2)金融商品の時価等に関する事項

平成25年 9月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
社債券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
派生商品評価勘定	
デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

### (その他の注記)

#### 元本の移動及び期末元本額の内訳

平成25年 9月17日現在	
期首	平成25年 3月16日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	3,876,654,718円
同期中における追加設定元本額	567,654,424円
同期中における一部解約元本額	765,214,098円
期末元本額	3,679,095,044円
期末元本額の内訳*	
ハイ・イールド ボンド オープンAコース	557,884,790円
ハイ・イールド ボンド オープンBコース	1,178,220,042円
ハイ・イールド ボンド オープンCコース	27,615,917円
ハイ・イールド ボンド オープンDコース	486,212,796円
ハイブリッド・インカムオープン	499,939,551円
ハイ・イールド ボンド オープンAコース(野村SMA向け)	300,978,485円
ハイ・イールド ボンド オープンBコース(野村SMA向け)	628,243,463円

\* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成25年 9月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成25年 9月17日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	米ドル	313 GROUP INC	425,000.00	411,187.50	
		ABC SUPPLY CO INC	175,000.00	169,750.00	
		ACCURIDE CORP	100,000.00	104,500.00	
		ACTIVISION BLIZZARD	350,000.00	353,500.00	
		ACTIVISION BLIZZARD	175,000.00	177,625.00	
		AES CORPORATION	610,000.00	671,000.00	
		AES CORPORATION	125,000.00	117,500.00	
		AFFINION GROUP INC	400,000.00	319,000.00	
		AGUILA 3 SA	150,000.00	157,875.00	
		AINSWORTH LUMBER LTD	113,000.00	122,040.00	
		AIRCASTLE LTD	250,000.00	263,125.00	
		AK STEEL CORP	75,000.00	62,250.00	
		ALBEA BEAUTY HOLDINGS SA	250,000.00	260,000.00	
		ALERE INC	175,000.00	190,968.75	
		ALERIS INTL INC	375,000.00	395,156.25	
		ALERIS INTL INC	225,000.00	233,437.50	
		ALGECO SCOTSMAN GLOB FIN	450,000.00	446,625.00	
		ALLEN SYSTEMS GROUP INC	425,000.00	259,250.00	
		ALLIANCE HEALTHCARE SVCS	497,000.00	512,531.25	
		ALLY FINANCIAL	1,425,000.00	1,645,875.00	
		ALLY FINANCIAL INC	325,000.00	344,058.65	
		ALLY FINANCIAL INC	950,000.00	1,069,700.00	
		ALPHA NATURAL RESOURCES	200,000.00	177,500.00	
		ALPHA NATURAL RESOURCES	200,000.00	174,500.00	
		ALTA MESA HLDGS/FINANC S	800,000.00	850,000.00	
		AMC ENTERTAINMENT INC	300,000.00	324,000.00	
		AMC NETWORKS INC	200,000.00	188,000.00	
		AMERICAN ACHIEVEMENT COR	75,000.00	76,500.00	
		AMERICAN AXLE & MFG INC	275,000.00	283,250.00	
		AMERICAN GILSONITE CO	275,000.00	288,406.25	

AMERICAN GREETINGS	375,000.00	368,437.50	
AMERICAN REPROGRAPHICS C	275,000.00	288,750.00	
AMERISTAR CASINOS INC	375,000.00	407,812.50	
AMGH MERGER SUB INC	225,000.00	245,250.00	
AMSURG CORP	150,000.00	150,750.00	
ANTERO RESOURCES FINANCE	400,000.00	422,000.00	
APERAM	150,000.00	148,500.00	
APERAM	225,000.00	217,687.50	
APPROACH RESOURCES INC	125,000.00	125,156.25	
APRIA HEALTHCARE GROUP I	88,000.00	89,320.00	
ARAMARK CORP	350,000.00	358,750.00	
ARCELORMITTAL	350,000.00	355,250.00	
ARCELORMITTAL	250,000.00	234,375.00	
ARCH COAL INC	375,000.00	308,437.50	
ARCH COAL INC	200,000.00	182,500.00	
ASHTREAD CAPITAL INC	375,000.00	399,375.00	
ATKORE INTERNATIONAL INC	700,000.00	762,125.00	
ATLANTIC POWER CORP	275,000.00	277,750.00	
ATLAS PIPELINE LP/FIN CO	50,000.00	45,000.00	
AUDATEX NORTH AMERICA IN	175,000.00	178,062.50	
AUS FINANCE PTY LTD	225,000.00	203,062.50	
AUTONATION INC	150,000.00	156,375.00	
AVIS BUDGET CAR RENTAL	575,000.00	631,062.50	
AVIS BUDGET CAR/FINANCE	175,000.00	163,625.00	
AVIV HEALTHCARE PROPERTI	200,000.00	215,000.00	
BANK OF AMERICA CORP	250,000.00	274,834.75	
BANK OF AMERICA CORP	325,000.00	284,375.00	
BANKRATE INC	875,000.00	875,000.00	
BARCLAYS BANK PLC	200,000.00	204,750.00	
BARMINCO FINANCE PTY LTD	100,000.00	90,750.00	
BE AEROSPACE INC	250,000.00	247,500.00	
BIOMET INC	300,000.00	308,625.00	
BLOCK COMMUNICATIONS INC	375,000.00	395,625.00	
BOART LONGYEAR MANAGEMEN	275,000.00	220,000.00	
BOISE CASCADE LLC/FIN	125,000.00	130,312.50	
BOMBARDIER INC	175,000.00	172,812.50	
BOMBARDIER INC	275,000.00	274,312.50	
BRIGHTSTAR CORP	150,000.00	158,250.00	
BROOKFIELD RESIDENTIAL	225,000.00	230,062.50	
BROWN SHOE CO INC	375,000.00	393,750.00	
BUILDING MATERIALS CORP	300,000.00	321,750.00	
BUILDING MATERIALS CORP	275,000.00	295,625.00	

BWAY HOLDING CO	325,000.00	357,500.00	
CABLEVISION SYSTEMS CORP	625,000.00	609,375.00	
CAESARS ENTERTAINMENT OP	225,000.00	222,609.37	
CAESARS OPERATING ESCROW	400,000.00	389,250.00	
CALCIPAR SA	425,000.00	444,125.00	
CALFRAC HOLDINGS LP	250,000.00	253,125.00	
CALPINE CORP	740,000.00	806,600.00	
CALPINE CORP	202,000.00	216,645.00	
CARMIKE CINEMAS INC	125,000.00	135,312.50	
CASCADES INC	525,000.00	553,875.00	
CASTLE (AM) & CO	150,000.00	173,250.00	
CB RICHARD ELLIS SERVICE	450,000.00	478,125.00	
CBRE SERVICES INC	225,000.00	209,250.00	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	1,000,000.00	1,097,500.00	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	825,000.00	769,312.50	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	250,000.00	231,562.50	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	325,000.00	307,125.00	
CEDAR FAIR LP/CANADA'S W	650,000.00	716,625.00	
CEMEX FINANCE LLC	222,000.00	237,262.50	
CENTENE CORP	200,000.00	211,500.00	
CENTRAL GARDEN & PET CO	575,000.00	566,375.00	
CENTURYLINK INC	600,000.00	574,500.00	
CENTURYLINK INC	425,000.00	389,937.50	
CEQUEL COM ESCRW 1/CAP C	225,000.00	227,812.50	
CEQUEL COM HLDG 1/CAP CP	75,000.00	70,125.00	
CHC HELICOPTER SA	950,000.00	990,375.00	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	225,000.00	248,062.50	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	50,000.00	53,562.50	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	200,000.00	208,000.00	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	250,000.00	249,375.00	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	200,000.00	198,250.00	
CHESAPEAKE MIDSTREAM PT/	225,000.00	232,875.00	
CHESAPEAKE OIL OP/FIN	350,000.00	358,750.00	
CHOCTAW RESORT DEVEL ENT	1,023,000.00	1,012,770.00	
CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	500,000.00	507,500.00	
CIMAREX ENERGY CO	250,000.00	255,625.00	
CINEMARK USA INC	100,000.00	94,750.00	
CIT GROUP INC	500,000.00	506,875.00	
CIT GROUP INC	175,000.00	169,173.90	
CITIGROUP INC	175,000.00	163,187.50	
CLEAR CHANNEL WORLDWIDE	100,000.00	103,750.00	
CLEAR CHANNEL WORLDWIDE	750,000.00	783,750.00	

CLEAR CHANNEL WORLDWIDE	150,000.00	153,375.00	
CLEAR CHANNEL WORLDWIDE	775,000.00	800,187.50	
CLEAVER-BROOKS INC	175,000.00	187,031.25	
CNG HOLDINGS INC	650,000.00	612,625.00	
CNH CAPITAL LLC	425,000.00	468,562.50	
CNH CAPITAL LLC	175,000.00	173,687.50	
COEUR D'ALENE MINES CORP	125,000.00	126,250.00	
COGECO CABLE INC	175,000.00	167,343.75	
COGENT COMMUNICATIONS GR	475,000.00	522,500.00	
COLT DEFENSE/FINANCE	400,000.00	328,000.00	
COMMERCIAL METALS CO	75,000.00	67,875.00	
COMMUNITY CHOICE FINANCI	350,000.00	327,250.00	
CONCHO RESOURCES INC	525,000.00	562,406.25	
CONCHO RESOURCES INC	100,000.00	99,000.00	
CONSOLIDATEC COMM FIN CO	275,000.00	316,593.75	
CONSTELLATION BRANDS INC	225,000.00	209,250.00	
CONSTELLATION BRANDS INC	450,000.00	472,500.00	
CONSTELLATION BRANDS INC	275,000.00	253,343.75	
CONTINENTAL RESOURCES	350,000.00	342,125.00	
CONTL AIRLINES 2012-3 C	100,000.00	101,000.00	
CORELOGIC INC	325,000.00	347,750.00	
COTT BEVERAGES USA INC	325,000.00	351,812.50	
CROWN AMER/CAP CORP IV	175,000.00	161,437.50	
CROWN CASTLE INTL CORP	525,000.00	500,062.50	
CVR REF LLC/COFF FIN INC	325,000.00	315,250.00	
CYRUSONE LP/CYRUSONE FIN	175,000.00	175,000.00	
DAVITA INC	325,000.00	320,125.00	
DEL MONTE CORP	475,000.00	498,750.00	
DENBURY RESOURCES INC	250,000.00	226,250.00	
DIGICEL LIMITED	525,000.00	497,437.50	
DISH DBS CORP	350,000.00	350,875.00	
DISH DBS CORP	1,250,000.00	1,423,437.50	
DISH DBS CORP	350,000.00	347,375.00	
DISH DBS CORP	225,000.00	223,875.00	
DUFRY FINANCE SCA	200,000.00	204,135.60	
DUPONT FABROS TECH LP	175,000.00	175,875.00	
DYNACAST INTL LLC/FIN IN	525,000.00	577,500.00	
EACCESS LTD	325,000.00	355,062.50	
EAGLE SPINCO INC	125,000.00	120,781.25	
EARTHLINK INC	500,000.00	486,250.00	
EARTHLINK INC	50,000.00	49,000.00	
EL PASO LLC	1,950,000.00	1,849,959.15	

ELDORADO GOLD CORP	225,000.00	218,250.00	
ENDO PHARMACEUT HLDGS IN	300,000.00	308,250.00	
ENDO PHARMACEUT HLDGS IN	24,000.00	24,600.00	
ENERGYSOLUTIONS INC/LLC	525,000.00	568,312.50	
EPE HLDNG/EP ENERGY BOND	234,652.00	246,384.60	
EQUINIX INC	125,000.00	120,937.50	
EQUINIX INC	925,000.00	881,062.50	
ERICKSON AIR-CRANE INC	266,000.00	262,675.00	
ESSAR STEEL ALGOMA INC	775,000.00	729,468.75	
EV ENERGY PARTNERS/FINAN	125,000.00	125,625.00	
EXPRESS LLC	710,000.00	761,475.00	
EXPRO FINANCE LUXEMBOURG	398,000.00	419,890.00	
FERRELLGAS PARTNERS LP	341,000.00	356,771.25	
FGI OPERATING CO LLC/FIN	125,000.00	129,687.50	
FIESTA RESTAURANT GROUP	225,000.00	240,750.00	
FIRST DATA CORPORATION	175,000.00	185,500.00	
FIRST DATA CORPORATION	675,000.00	700,312.50	
FIRST QUALITY FINANCE CO	50,000.00	46,000.00	
FIRST QUANTUM MINERALS L	150,000.00	141,750.00	
FLORIDA EAST RR	400,000.00	423,000.00	
FMG RESOURCES AUG 2006	100,000.00	104,375.00	
FMG RESOURCES AUG 2006	1,000,000.00	1,090,000.00	
FRESENIUS MED CARE II	325,000.00	339,625.00	
FRESENIUS MED CARE II	425,000.00	435,093.75	
FRONTIER COMMUNICATIONS	1,125,000.00	1,251,562.50	
FRONTIER COMMUNICATIONS	100,000.00	110,500.00	
FRONTIER COMMUNICATIONS	200,000.00	197,500.00	
FRONTIER COMMUNICATIONS	125,000.00	125,000.00	
FTI CONSULTING INC	200,000.00	199,000.00	
GANNETT CO INC	700,000.00	754,250.00	
GARDA WORLD SECURITY COR	675,000.00	722,250.00	
GCI INC	525,000.00	549,937.50	
GENCORP INC	75,000.00	79,500.00	
GENERAL MOTORS FINL CO	125,000.00	120,937.50	
GENON ESCROW CORP	425,000.00	483,437.50	
GENON ESCROW CORP	925,000.00	1,036,000.00	
GESTAMP FUND LUX SA	200,000.00	198,500.00	
GIBRALTAR STEEL CORP OF	100,000.00	101,750.00	
GLOBAL BRASS AND COPPER	650,000.00	711,750.00	
GMAC LLC	300,000.00	342,000.00	
GRAFTECH INTERNATIONAL	175,000.00	175,875.00	
GRATON ECONOMIC DEV AUTH	150,000.00	166,687.50	

GREAT LAKES DREDGE&DOCK	250,000.00	256,875.00	
GREIF INC	250,000.00	286,250.00	
GRIFOLS INC	500,000.00	544,375.00	
H&E EQUIPMENT SERVICES	300,000.00	320,250.00	
HARLAND CLARKE HOLDINGS	150,000.00	160,500.00	
HCA HOLDINGS INC	300,000.00	300,750.00	
HCA INC	625,000.00	676,562.50	
HCA INC	1,400,000.00	1,522,500.00	
HCA INC	1,075,000.00	1,050,812.50	
HDTFS INC	125,000.00	128,750.00	
HECLA MINING CO	225,000.00	211,500.00	
HERCULES OFFSHORE INC	300,000.00	321,375.00	
HERCULES OFFSHORE INC	125,000.00	135,312.50	
HERCULES OFFSHORE LLC	250,000.00	265,625.00	
HERTZ CORP	660,000.00	709,500.00	
HERTZ CORP	200,000.00	206,500.00	
HEXION US FINANCE CORP	400,000.00	398,000.00	
HILCORP ENERGY I/HILCORP	525,000.00	570,937.50	
HILCORP ENERGY I/HILCORP	350,000.00	378,000.00	
HOA RESTAURANT GP/FINANC	150,000.00	153,000.00	
HOLLY ENERGY PARTNERS LP	700,000.00	742,000.00	
HUGHES SATELLITE SYSTEMS	500,000.00	537,500.00	
HUNTSMAN INTERNATIONAL L	400,000.00	380,000.00	
IAC/INTERACTIVECORP	275,000.00	252,312.50	
IAMGOLD CORP	350,000.00	308,000.00	
ICAHN ENTERPRISES/FIN	375,000.00	394,687.50	
ICAHN ENTERPRISES/FIN	175,000.00	175,875.00	
ICON HEALTH & FITNESS	575,000.00	474,375.00	
IFM US COLONIAL PIPELINE	150,000.00	155,469.15	
IGATE CORP	575,000.00	621,718.75	
ILFC E-CAPITAL TRUST I	300,000.00	258,000.00	
IMS HEALTH INC	250,000.00	257,500.00	
INERGY MID LP / FIN CORP	125,000.00	124,375.00	
INTELSAT JACKSON HLDG	1,075,000.00	1,158,312.50	
INTELSAT JACKSON HLDG	750,000.00	705,000.00	
INTL LEASE FINANCE CORP	200,000.00	221,250.00	
INTL LEASE FINANCE CORP	75,000.00	79,472.02	
INTL LEASE FINANCE CORP	725,000.00	835,562.50	
INTL LEASE FINANCE CORP	575,000.00	656,937.50	
INTL LEASE FINANCE CORP	500,000.00	497,500.00	
INVENTIV HEALTH INC	250,000.00	250,000.00	
IRON MOUNTAIN INC	28,000.00	30,380.00	

ISLE OF CAPRI CASINOS	150,000.00	141,375.00	
J.B. POINDEXTER & CO	225,000.00	237,375.00	
JAGUAR HOLDING CO/MERGER	150,000.00	169,875.00	
JAGUAR LAND ROVER PLC	150,000.00	168,000.00	
JBS USA LLC/JBS USA FINA	275,000.00	273,625.00	
JMC STEEL GROUP	275,000.00	271,562.50	
JPMORGAN CHASE & CO	125,000.00	117,500.00	
KB HOME	600,000.00	693,000.00	
KB HOME	50,000.00	54,375.00	
KCG HOLDINGS INC	200,000.00	198,000.00	
KEHE DISTRIBUTORS LLC/FI	100,000.00	102,437.50	
KENAN ADVANTAGE GROUP	150,000.00	158,250.00	
KENNEDY-WILSON INC	125,000.00	135,000.00	
KINETICS CONCEPT/KCI USA	325,000.00	362,375.00	
KINOVE GERMAN BONDCO GMB	229,000.00	254,762.50	
KODIAK OIL & GAS CORP	125,000.00	121,250.00	
KODIAK OIL & GAS CORP	100,000.00	96,000.00	
LADDER CAP FIN LLC/CORP	250,000.00	261,875.00	
LAMAR MEDIA CORP	275,000.00	255,062.50	
LAREDO PETROLEUM INC	300,000.00	318,000.00	
LBG CAPITAL NO.1 PLC	350,000.00	365,750.00	
LEAR CORP	261,000.00	288,078.75	
LENDER PROCESS SERVICES	375,000.00	391,875.00	
LENNAR CORP	225,000.00	230,062.50	
LENNAR CORP	275,000.00	301,812.50	
LENNAR CORP	250,000.00	231,875.00	
LIBBEY GLASS INC	135,000.00	145,125.00	
LIBERTY TIRE RECYCLING	325,000.00	330,687.50	
LIMITED BRANDS INC	600,000.00	714,000.00	
LIMITED BRANDS INC	225,000.00	249,750.00	
LIMITED BRANDS INC	225,000.00	227,250.00	
LIN TELEVISION CORP	350,000.00	375,375.00	
LIN TELEVISION CORP	75,000.00	75,375.00	
LINN ENERGY LLC/FIN CORP	300,000.00	297,000.00	
LIVE NATION ENTERTAINMEN	175,000.00	182,437.50	
LKQ CORP	300,000.00	276,000.00	
LUCENT TECHNOLOGIES	1,379,000.00	1,165,255.00	
LYNX I CORP	200,000.00	197,500.00	
LYNX II CORP	200,000.00	201,500.00	
LYONDELLBASELL IND NV	250,000.00	280,264.00	
MANITOWOC COMPANY INC	150,000.00	147,375.00	
MARKWEST ENERGY PART/FIN	325,000.00	351,000.00	

MARKWEST ENERGY PART/FIN	511,000.00	546,770.00	
MARKWEST ENERGY PART/FIN	125,000.00	115,625.00	
MARQUETTE TRANS CO/FINAN	450,000.00	479,250.00	
MASONITE INTERNATIONAL C	250,000.00	275,000.00	
MATTAMY GROUP CORP	200,000.00	196,000.00	
MCCLATCHY CO	225,000.00	238,500.00	
MEDASSETS INC	175,000.00	189,437.50	
MEDIA GENERAL INC	175,000.00	192,937.50	
MEG ENERGY CORP	325,000.00	335,562.50	
MEG ENERGY CORP	225,000.00	228,375.00	
MEMC ELECTRONICS MATERIA	325,000.00	338,000.00	
MERITAGE HOMES CORP	75,000.00	74,250.00	
MERITAGE HOMES CORP	150,000.00	161,250.00	
METROPCS WIRELESS INC	400,000.00	436,000.00	
METROPCS WIRELESS INC	100,000.00	100,125.00	
METROPCS WIRELESS INC	100,000.00	99,875.00	
MGM RESORTS INTL	575,000.00	595,125.00	
MGM RESORTS INTL	375,000.00	382,031.25	
MGM RESORTS INTL	275,000.00	296,312.50	
MILLAR WESTERN FOREST	75,000.00	76,125.00	
MIRABELA NICKEL LTD	175,000.00	124,687.50	
MISA INVESTMENTS LTD	50,000.00	50,500.00	
MPL 2 ACQUISITION CANCO	325,000.00	336,375.00	
MPT OPER PARTNERSP/FINL	600,000.00	636,000.00	
MPT OPER PARTNERSP/FINL	400,000.00	411,000.00	
MRT MID PART/MRT MID FIN	225,000.00	227,250.00	
NAI ENTERTAINMENT HLDING	75,000.00	76,875.00	
NANA DEVELOPMENT CORP	225,000.00	224,437.50	
NATIONAL CINEMEDIA LLC	475,000.00	518,937.50	
NATIONAL CINEMEDIA LLC	375,000.00	383,437.50	
NATIONSTAR MORT/CAP CORP	50,000.00	51,125.00	
NATIONSTAR MORT/CAP CORP	350,000.00	392,875.00	
NATIONSTAR MORT/CAP CORP	200,000.00	211,000.00	
NATIONSTAR MORT/CAP CORP	300,000.00	292,500.00	
NATIONSTAR MORT/CAP CORP	500,000.00	482,500.00	
NBTY INC	575,000.00	636,093.75	
NEUBERGER BERMAN GRP/FIN	250,000.00	255,000.00	
NEUSTAR INC	125,000.00	114,375.00	
NEW LOOK BONDCO I PLC	200,000.00	200,500.00	
NII CAPITAL CORP	225,000.00	172,125.00	
NII INTERNATL TELECOM SA	275,000.00	260,562.50	
NORTH AMERICAN ENERGY AL	175,000.00	180,250.00	

NORTH ATLANTIC TRADING	275,000.00	295,625.00	
NOVA CHEMICALS CORP	125,000.00	125,546.87	
NRG ENERGY INC	150,000.00	166,500.00	
NRG ENERGY INC	500,000.00	541,250.00	
NRG ENERGY INC	600,000.00	597,000.00	
NSG HOLDINGS LLC/NSG HLD	726,000.00	765,930.00	
NXP BV/NXP FUNDING LLC	200,000.00	195,000.00	
NXP BV/NXP FUNDING LLC	200,000.00	198,500.00	
OPPENHEIMER HOLDINGS INC	275,000.00	296,312.50	
PACIFIC DRILLING SA	175,000.00	169,750.00	
PACIFIC DRILLING V LTD	200,000.00	216,500.00	
PALACE ENT HLDG LLC/CORP	275,000.00	283,937.50	
PEABODY ENERGY CORP	925,000.00	928,468.75	
PENN VIRGINIA RESOURCE	275,000.00	284,625.00	
PENN VIRGINIA RESOURCE	125,000.00	119,375.00	
PENSKE AUTO GROUP INC	350,000.00	345,625.00	
PERSTORP HOLDING AB	200,000.00	206,250.00	
PETROLEUM GEO-SERVICES	200,000.00	220,000.00	
PHIBRO ANIMAL HEALTH COR	350,000.00	376,250.00	
PHYSIO-CONTROL INTL INC	261,000.00	289,710.00	
PINNACLE ENTERTAINMENT	200,000.00	211,000.00	
PIONEER DRILLING COMPANY	175,000.00	189,875.00	
PLAINS EXPLORATION & PRO	350,000.00	374,128.65	
PLAINS EXPLORATION & PRO	450,000.00	479,456.10	
PLAINS EXPLORATION & PRO	325,000.00	347,183.85	
PLAINS EXPLORATION & PRO	400,000.00	428,578.00	
PLASTIPAK HOLDINGS INC	375,000.00	415,312.50	
PNK FINANCE CORP	400,000.00	403,000.00	
POLYONE CORP	300,000.00	331,875.00	
POLYONE CORP	125,000.00	119,375.00	
POST HOLDINGS INC	100,000.00	106,000.00	
PRESTIGE BRANDS INC	125,000.00	138,750.00	
PRODUCTION RES GROUP	500,000.00	375,000.00	
PROQUEST LLC/PROQUEST	450,000.00	452,250.00	
QUADRA FNX MINING LTD	300,000.00	309,750.00	
QUICKSILVER RESOURCE	150,000.00	143,250.00	
QVC INC	275,000.00	297,710.60	
QVC INC	50,000.00	49,392.55	
RADIATION THERAPY SERVIC	200,000.00	197,000.00	
RADIO SYSTEMS CORP	225,000.00	244,687.50	
RADIOSHACK CORP	225,000.00	170,437.50	
RAIN CII CARBON LLC/CII	350,000.00	357,000.00	

RANGE RESOURCES CORP	175,000.00	170,187.50	
REGAL ENTERTAINMENT GRP	203,000.00	223,807.50	
REGAL ENTERTAINMENT GRP	50,000.00	46,125.00	
REGENCY ENERGY PARTNERS	400,000.00	432,000.00	
REGENCY ENERGY PARTNERS	225,000.00	236,250.00	
RELIANCE INTERMEDIATE HO	700,000.00	766,500.00	
RENT-A-CENTER INC	275,000.00	292,875.00	
RES-CARE INC	450,000.00	501,750.00	
RESOLUTE FOREST PRODUCTS	650,000.00	575,250.00	
REXEL	225,000.00	229,500.00	
REXEL SA	300,000.00	294,000.00	
REYNOLDS GROUP HOLDINGS	700,000.00	745,500.00	
REYNOLDS GRP ISS/REYNOLD	475,000.00	508,250.00	
REYNOLDS GRP ISS/REYNOLD	225,000.00	249,468.75	
REYNOLDS GRP ISS/REYNOLD	425,000.00	422,875.00	
RHP HOTEL PPTY/RHP FINAN	125,000.00	116,875.00	
ROADHOUSE FINANCING INC	350,000.00	323,750.00	
ROYAL BK SCOTLND GRP PLC	200,000.00	188,000.00	
RR DONNELLEY & SONS CO	150,000.00	166,875.00	
RSI HOME PRODUCTS INC	225,000.00	235,125.00	
RYLAND GROUP	425,000.00	440,937.50	
RYLAND GROUP	150,000.00	139,875.00	
SABINE PASS LIQUEFACTION	800,000.00	772,000.00	
SABINE PASS LIQUEFACTION	225,000.00	212,625.00	
SABRA HEALTH/CAPTL CORP	98,000.00	106,330.00	
SABRE INC	675,000.00	731,531.25	
SALLY HOLDINGS/SALLY CAP	450,000.00	493,875.00	
SALLY HOLDINGS/SALLY CAP	400,000.00	400,000.00	
SANDRIDGE ENERGY INC	500,000.00	527,500.00	
SANDRIDGE ENERGY INC	450,000.00	455,625.00	
SANDRIDGE ENERGY INC	275,000.00	268,125.00	
SBA COMMUNICATIONS CORP	325,000.00	323,375.00	
SBA TELECOMMUNICATIONS	650,000.00	658,125.00	
SCHAEFFLER FINANCE BV	200,000.00	222,500.00	
SCHAEFFLER FINANCE BV	200,000.00	190,000.00	
SCHAEFFLER HLDG FIN BV	325,000.00	339,625.00	
SEALED AIR CORP	325,000.00	364,000.00	
SEALED AIR CORP	100,000.00	95,500.00	
SEITEL INC	300,000.00	303,000.00	
SEMINOLE HARD ROCK ENT I	175,000.00	168,328.12	
SENECA GAMING CORP	650,000.00	699,562.50	
SERVICE CORP INTL	875,000.00	1,004,062.50	

SERVICE CORP INTL	200,000.00	192,000.00	
SERVICEMASTER COMPANY	425,000.00	410,125.00	
SESI LLC	300,000.00	318,000.00	
SESI LLC	300,000.00	327,375.00	
SHEA HOMES LP/FNDG CP	300,000.00	332,250.00	
SHEARERS FOODS	100,000.00	106,000.00	
SIDEWINDER DRILLING INC	200,000.00	196,000.00	
SILGAN HOLDINGS INC	400,000.00	395,000.00	
SINCLAIR TELEVISION GROU	300,000.00	286,500.00	
SIRIUS XM RADIO INC	125,000.00	115,937.50	
SIRIUS XM RADIO INC	125,000.00	112,187.50	
SIWF MERGER SUB/SPRING I	75,000.00	74,062.50	
SLM CORP	100,000.00	106,750.00	
SLM CORP	675,000.00	739,968.75	
SM ENERGY CO	175,000.00	183,312.50	
SM ENERGY CO	175,000.00	178,937.50	
SOFTBANK CORP	425,000.00	398,543.75	
SONIC AUTOMOTIVE INC	775,000.00	835,062.50	
SONIC AUTOMOTIVE INC	125,000.00	114,687.50	
SPEC BRNDS ESCROW CORP	75,000.00	78,187.50	
SPEC BRNDS ESCROW CORP	75,000.00	78,000.00	
SPECTRUM BRANDS HLDGS	75,000.00	79,875.00	
SPENCER SPIRIT HLDG/GIFT	175,000.00	188,562.50	
SPIRIT AEROSYSTEMS INC	375,000.00	395,625.00	
SPRINT CAPITAL CORP	325,000.00	299,000.00	
SPRINT CAPITAL CORP	1,300,000.00	1,358,500.00	
SPRINT CORP	100,000.00	102,750.00	
SPRINT CORP	150,000.00	156,375.00	
SPRINT NEXTEL CORP	475,000.00	551,000.00	
SPRINT NEXTEL CORP	1,075,000.00	1,225,500.00	
SPRINT NEXTEL CORP	450,000.00	492,750.00	
SPRINT NEXTEL CORP	75,000.00	78,375.00	
SPRINT NEXTEL CORP	450,000.00	427,500.00	
STANDARD PACIFIC CORP	850,000.00	964,750.00	
STANDARD PACIFIC CORP	100,000.00	100,125.00	
STEEL DYNAMICS INC	175,000.00	183,750.00	
STEEL DYNAMICS INC	275,000.00	285,312.50	
STEWART ENTERPRISES	150,000.00	160,500.00	
STONERIDGE INC	325,000.00	350,187.50	
STRATUS TECHNOLOGIES INC	812,000.00	814,030.00	
SUMMIT MID HLDS LLC / FI	300,000.00	307,500.00	
SUN MERGER SUB INC	200,000.00	203,500.00	

SUNCOKE ENRGY PART LP/FI	100,000.00	104,000.00	
SYNCREON GLOBAL IRE/FIN	400,000.00	434,000.00	
SYNCREON GLOBAL IRE/FIN	150,000.00	162,750.00	
T-MOBILE USA INC	150,000.00	152,625.00	
TARGA RESOURCES PARTNERS	425,000.00	461,125.00	
TARGA RESOURCES PARTNERS	350,000.00	374,500.00	
TARGA RESOURCES PARTNERS	131,000.00	137,386.25	
TAYLOR MORRISON COMM/MON	108,000.00	118,800.00	
TAYLOR MORRISON COMM/MON	54,000.00	59,400.00	
TELEFLEX INC	300,000.00	316,500.00	
TELESAT CANADA/TELESAT L	550,000.00	576,812.50	
TEMBEC INDUSTRIES INC	100,000.00	109,562.50	
TEMPEL STEEL COMPANY	100,000.00	96,125.00	
TENASKA ALABAMA PART	264,098.61	275,652.92	
TENET HEALTHCARE CORP	200,000.00	194,346.00	
TENET HEALTHCARE CORP	425,000.00	425,000.00	
TENET HEALTHCARE CORP	350,000.00	328,562.50	
TENNECO INC	225,000.00	243,000.00	
TERVITA CORP	150,000.00	152,250.00	
TESORO CORP	100,000.00	102,750.00	
TESORO LOGISTICS LP/CORP	175,000.00	175,437.50	
THERMADYNE HOLDINGS CORP	150,000.00	162,375.00	
THOMPSON CREEK METALS CO	200,000.00	215,250.00	
THOMPSON CREEK METALS CO	275,000.00	239,250.00	
TITAN INTERNATIONAL INC	75,000.00	79,781.25	
TMX FIN LLC/TITLEMAX FIN	125,000.00	129,062.50	
TOLL BROS FINANCE CORP	225,000.00	267,750.00	
TOLL BROS FINANCE CORP	225,000.00	248,625.00	
TOLL BROS FINANCE CORP	175,000.00	179,156.25	
TOPS HLDG CORP/TOPS MKTS	200,000.00	223,000.00	
TOYS R US DELAWARE INC	425,000.00	432,437.50	
TPC GROUP INC	450,000.00	464,625.00	
TRAC INTERMODAL LLC/CORP	300,000.00	336,750.00	
TRANS UNION LLC/TRANSUNI	475,000.00	534,375.00	
TRINIDAD DRILLING LTD	250,000.00	265,000.00	
TRINSEO OP / TRINSEO FIN	400,000.00	396,000.00	
TW TELECOM HOLDINGS INC	325,000.00	311,187.50	
TW TELECOM HOLDINGS INC	425,000.00	423,937.50	
UNISYS CORP	200,000.00	213,750.00	
UNIT CORP	325,000.00	334,750.00	
UNITED REFINING	358,000.00	402,750.00	
UNITED RENTALS NORTH AM	225,000.00	243,843.75	

UNITED RENTALS NORTH AM	200,000.00	200,500.00	
UNITYMEDIA HESSEN / NRW	475,000.00	444,125.00	
UNIVERSAL HOSPITAL SERVI	225,000.00	234,843.75	
UNIVISION COMMUNICATIONS	775,000.00	827,312.50	
UNIVISION COMMUNICATIONS	125,000.00	136,875.00	
UNIVISION COMMUNICATIONS	575,000.00	602,312.50	
UPC HOLDING BV	650,000.00	710,125.00	
US AIRWAYS 2012-2C PTT	50,000.00	46,625.00	
US STEEL CORP	150,000.00	159,750.00	
US STEEL CORP	125,000.00	125,937.50	
VAIL RESORTS INC	225,000.00	240,187.50	
VALEANT PHARMACEUTICALS	425,000.00	451,562.50	
VANGUARD HLT HDG LLC/INC	300,000.00	324,375.00	
VECTOR GROUP LTD	175,000.00	182,000.00	
VERISIGN INC	225,000.00	207,562.50	
VERIZON COMMUNICATIONS	275,000.00	287,633.50	
VERIZON COMMUNICATIONS	125,000.00	131,569.37	
VERIZON COMMUNICATIONS	200,000.00	210,556.00	
VERSO PAPER HLDGS LLC/IN	75,000.00	78,000.00	
VERSO PAPER HLDGS LLC/IN	250,000.00	87,500.00	
VIASAT INC	275,000.00	290,125.00	
VIKING CRUISES LTD	125,000.00	138,750.00	
VPI ESCROW CORP	275,000.00	286,687.50	
VPII ESCROW CORP	250,000.00	267,500.00	
VPII ESCROW CORP	250,000.00	271,250.00	
VULCAN MATERIALS	225,000.00	247,500.00	
WEST CORP	800,000.00	880,000.00	
WEX INC	150,000.00	136,125.00	
WILLIAM CARTER	125,000.00	126,250.00	
WIND ACQUISITION FIN SA	400,000.00	416,000.00	
WIND ACQUISITION HOLDING	420,931.00	450,396.17	
WINDSTREAM CORP	375,000.00	421,875.00	
WINDSTREAM CORP	275,000.00	297,687.50	
WINDSTREAM CORP	375,000.00	387,187.50	
WINDSTREAM CORP	250,000.00	250,625.00	
WINDSTREAM CORP	400,000.00	368,000.00	
WMG ACQUISITION CORP	135,000.00	140,400.00	
WMG ACQUISITION CORP	450,000.00	523,125.00	
WMG HOLDINGS CORP	300,000.00	353,250.00	
WPX ENERGY INC	150,000.00	151,500.00	
WYLE SERVICES CORP	225,000.00	227,250.00	
WYNN LAS VEGAS LLC/CORP	200,000.00	202,500.00	

小計	銘柄数：534 組入時価比率：94.4%	172,542,681.61	177,942,484.89 (17,648,335,651) 100.0%
合計			17,648,335,651 (17,648,335,651)

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成25年 9月17日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
	うち1年超			
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	79,720,000	-	79,336,000	384,000
米ドル	79,720,000	-	79,336,000	384,000
合計	79,720,000	-	79,336,000	384,000

(注) 時価の算定方法

### 1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

## 2 ファンドの現況

### 純資産額計算書

#### ハイブリッド・インカムオープン

平成25年10月31日現在

資産総額	5,044,026,246円
負債総額	23,350,819円
純資産総額( - )	5,020,675,427円
発行済口数	6,100,972,363口
1口当たり純資産額( / )	0.8229円

## （参考）海外アクティブ債券マザーファンド

平成25年10月31日現在

資産総額	12,098,998,847円
負債総額	3,210,679,462円
純資産総額（ - ）	8,888,319,385円
発行済口数	5,592,851,426口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5892円

## （参考）ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

平成25年10月31日現在

資産総額	18,751,977,804円
負債総額	27,900,000円
純資産総額（ - ）	18,724,077,804円
発行済口数	3,608,629,012口
1口当たり純資産額（ / ）	5.1887円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1 委託会社等の概況

< 更新後 >

##### (1) 資本金の額

平成25年10月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### (2) 会社の機構

###### (a) 会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

###### 株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### 取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

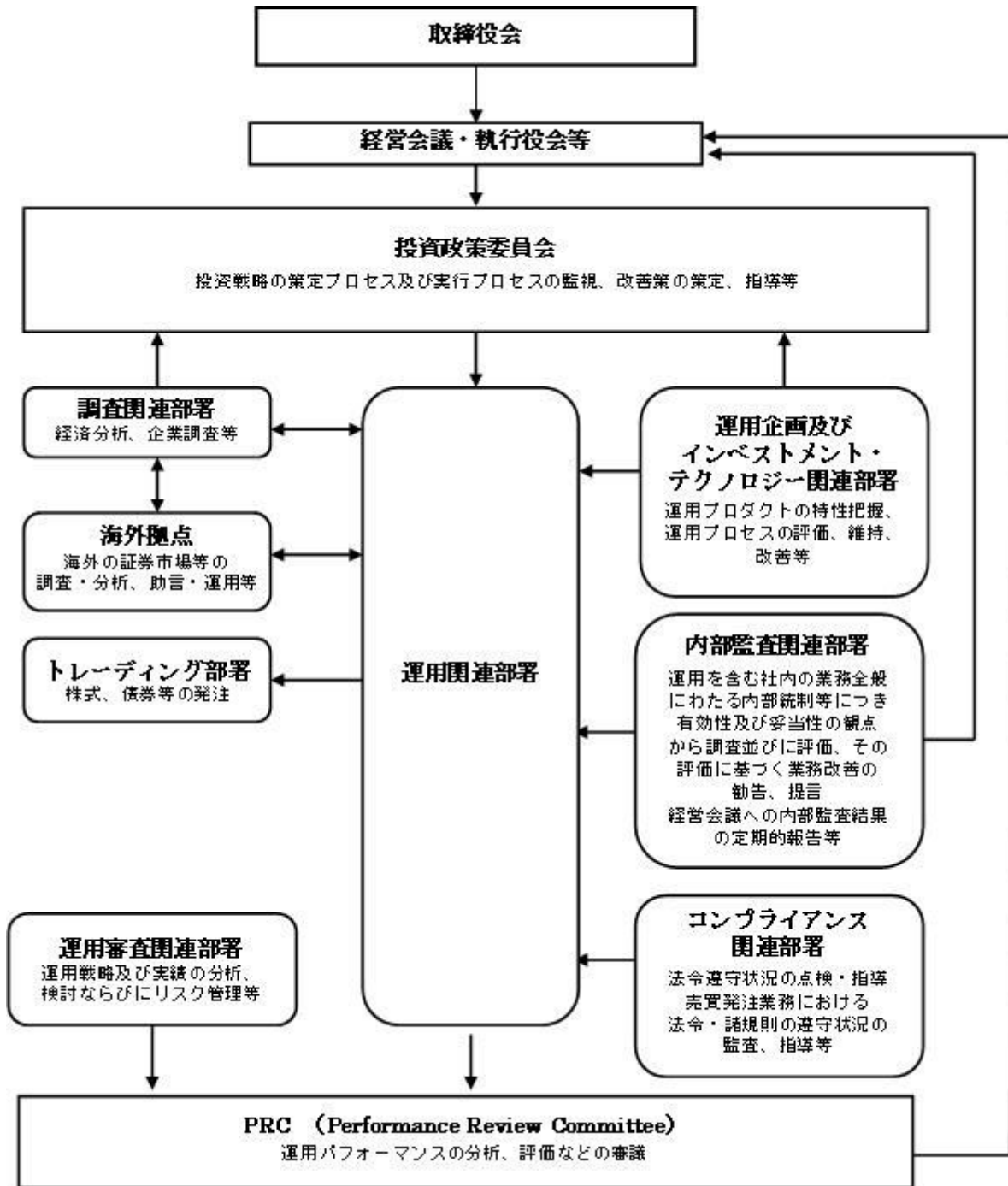
###### 代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

###### 委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

## (b) 投資信託の運用体制



## 2 事業の内容及び営業の概況

## &lt; 更新後 &gt;

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成25年9月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	781	12,652,988
単位型株式投資信託	42	260,295
追加型公社債投資信託	18	6,094,752
単位型公社債投資信託	10	127,428
合計	851	19,135,463

### 3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

#### (1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		240	333
金銭の信託		50,326	51,061
有価証券		1,800	4,500
短期貸付金		153	-
前払費用		37	29
未収入金		217	271
未収委託者報酬		8,149	8,651
未収収益		4,200	4,224
繰延税金資産		1,402	1,504
その他		14	12
貸倒引当金		6	6
流動資産計		66,535	70,582
固定資産			
有形固定資産		1,677	1,470

建物	2	516		485	
器具備品	2	1,161		985	
無形固定資産			9,754		8,458
ソフトウェア		9,753		8,457	
電話加入権		1		1	
その他		0		0	
投資その他の資産			21,505		21,443
投資有価証券		6,691		9,061	
関係会社株式		14,429		12,092	
従業員長期貸付金		29		29	
長期差入保証金		57		55	
長期前払費用		23		19	
その他		273		184	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			32,937		31,373
資産合計			99,472		101,956

区分	注記 番号	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
短期借入金			-		3,000
関係会社短期借入金			8,500		2,000
預り金			93		102
未払金	1		6,276		6,481
未払収益分配金		4		3	
未払償還金		50		42	
未払手数料		3,610		3,764	
その他未払金		2,610		2,671	
未払費用	1		6,760		6,979
未払法人税等			856		763
前受収益			6		-
賞与引当金			2,816		3,109
流動負債計			25,310		22,436
<b>固定負債</b>					
退職給付引当金			2,437		813
時効後支払損引当金			489		495
繰延税金負債			7		1,640
固定負債計			2,934		2,948
<b>負債合計</b>			28,244		25,385
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
資本金			68,521		71,942
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			11,729		11,729
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		38,926		42,347	
別途積立金		24,606		24,606	

繰越利益剰余金		14,320		17,740	
評価・換算差額等			2,705		4,628
その他有価証券評価差額金			2,693		4,659
繰延ヘッジ損益			12		30
純資産合計			71,227		76,570
負債・純資産合計			99,472		101,956

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			78,412		74,067
運用受託報酬			17,784		17,516
その他営業収益			129		163
営業収益計			96,325		91,747
営業費用					
支払手数料			40,671		37,925
広告宣伝費			952		768
公告費			0		0
受益証券発行費			5		5
調査費			19,308		16,591
調査費		1,108		1,138	
委託調査費		18,200		15,453	
委託計算費			931		903
営業雑経費			2,523		2,616
通信費		213		199	
印刷費		1,085		1,057	
協会費		76		76	
諸経費		1,147		1,282	
営業費用計			64,393		58,810
一般管理費					
給料			9,635		10,039
役員報酬	2	252		229	
給料・手当		6,602		6,696	
賞与		2,780		3,114	
交際費			140		122
旅費交通費			473		446
租税公課			224		289
不動産賃借料			1,309		1,242
退職給付費用			1,039		1,067
固定資産減価償却費			4,354		4,106
諸経費			6,204		6,273
一般管理費計			23,381		23,589
営業利益			8,550		9,347

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,116		3,002	
収益分配金		9		0	
受取利息		3		2	
金銭の信託運用益		377		1,016	
為替差益		55		43	
その他		360		331	
営業外収益計			4,924		4,396
営業外費用					
支払利息	1	54		56	
時効後支払損引当金繰入額		38		9	
その他		11		78	
営業外費用計			104		145
経常利益			13,370		13,598
特別利益					
投資有価証券等売却益		36		59	
株式報酬受入益		177		160	
固定資産売却益		-		10	
特別利益計			214		230
特別損失					
投資有価証券売却損		136		60	
投資有価証券等評価損		1		9	
関係会社株式評価損		-		2,916	
固定資産除却損	3	82		118	
特別損失計			221		3,105
税引前当期純利益			13,363		10,723
法人税、住民税及び事業税			3,625		3,765
法人税等調整額			1,228		446
当期純利益			8,509		6,510

## ( 3 ) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		17,180		17,180
当期変動額				
当期変動額合計			-	-
当期末残高		17,180		17,180
資本剰余金				
資本準備金				

当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
資本剰余金合計		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	685	685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685	685
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	24,606	24,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,606	24,606
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,077	14,320
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
当期変動額合計	242	3,420
当期末残高	14,320	17,740
利益剰余金合計		
当期首残高	39,369	39,611
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
当期変動額合計	242	3,420
当期末残高	39,611	43,032
株主資本合計		
当期首残高	68,279	68,521
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
当期変動額合計	242	3,420
当期末残高	68,521	71,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,694	2,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	1,965
当期変動額合計	0	1,965
当期末残高	2,693	4,659

繰延ヘッジ損益		
当期首残高	69	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	43
当期変動額合計	82	43
当期末残高	12	30
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,624	2,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	1,922
当期変動額合計	81	1,922
当期末残高	2,705	4,628
純資産合計		
当期首残高	70,903	71,227
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	1,922
当期変動額合計	324	5,342
当期末残高	71,227	76,570

## [重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 其他有価証券</p> <p>時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの... 移動平均法による原価法</p>								
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)無形固定資産及び投資その他の資産</p> <p>定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								

5．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6．リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
7．ヘッジ会計	<p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券</p> <p>(3)ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p>
8．消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p>
9．連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p>

## [会計方針の変更等]

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## [注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払金 2,320百万円	未払金 2,368百万円
未払費用 1,267	未払費用 1,584
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 477百万円	建物 518百万円
器具備品 2,303	器具備品 2,524
合計 2,780	合計 3,043

## 損益計算書関係

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 3,776百万円	受取配当金 2,922百万円
支払利息 54	支払利息 44
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
建物 19百万円	建物 5百万円
器具備品 9	器具備品 23
ソフトウェア 53	ソフトウェア 89
ア	ア
合計 82	合計 118

## 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成23年7月11日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 野村ホールディングス株式会社株式

配当財産の帳簿価額 8,267百万円

1株当たり配当額 1,605円12銭

基準日 平成23年7月19日  
効力発生日 平成23年7月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,090百万円  
配当の原資 利益剰余金  
1株当たり配当額 600円  
基準日 平成24年3月31日  
効力発生日 平成24年6月1日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,090百万円  
1株当たり配当額 600円  
基準日 平成24年3月31日  
効力発生日 平成24年6月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,966百万円  
配当の原資 利益剰余金  
1株当たり配当額 770円  
基準日 平成25年3月31日  
効力発生日 平成25年6月21日

リース取引関係

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。	1. ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (同左)

<p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	184百万円	減価償却累計額相当額	163	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	21		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	22百万円	1年超	-	合計	22	支払リース料	75百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	70	支払利息相当額	1	減損損失	-		未経過リース料	1年以内	15百万円	1年超	24	合計	40	<p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p> <p>利息相当額の算定方法 (同左)</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	- 百万円	減価償却累計額相当額	-	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	-		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	- 百万円	1年超	-	合計	-	支払リース料	22百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	21	支払利息相当額	0	減損損失	-		未経過リース料	1年以内	3百万円	1年超	2	合計	6
	器具備品																																																																								
取得価額相当額	184百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	163																																																																								
減損損失累計額相当額	-																																																																								
期末残高相当額	21																																																																								
	未経過リース料期末残高相当額																																																																								
1年以内	22百万円																																																																								
1年超	-																																																																								
合計	22																																																																								
支払リース料	75百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																								
減価償却費相当額	70																																																																								
支払利息相当額	1																																																																								
減損損失	-																																																																								
	未経過リース料																																																																								
1年以内	15百万円																																																																								
1年超	24																																																																								
合計	40																																																																								
	器具備品																																																																								
取得価額相当額	- 百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	-																																																																								
減損損失累計額相当額	-																																																																								
期末残高相当額	-																																																																								
	未経過リース料期末残高相当額																																																																								
1年以内	- 百万円																																																																								
1年超	-																																																																								
合計	-																																																																								
支払リース料	22百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																								
減価償却費相当額	21																																																																								
支払利息相当額	0																																																																								
減損損失	-																																																																								
	未経過リース料																																																																								
1年以内	3百万円																																																																								
1年超	2																																																																								
合計	6																																																																								

## 金融商品関係

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	240	240	-
(2)金銭の信託	50,326	50,326	-
(3)短期貸付金	153	153	-
(4)未収委託者報酬	8,149	8,149	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	7,725	7,725	-
(6)関係会社株式	3,064	89,073	86,009
資産計	69,658	155,667	86,009
(7)短期借入金	-	-	-
(8)関係会社短期借入金	8,500	8,500	-
(9)未払金	6,276	6,276	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	50	50	-
未払手数料	3,610	3,610	-
その他未払金	2,610	2,610	-
(10)未払費用	6,760	6,760	-
(11)未払法人税等	856	856	-
負債計	22,393	22,393	-
(12)デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	10	10	-
デリバティブ取引計	10	10	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

## 注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1)現金・預金、(3)短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

## (2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 有価証券及び投資有価証券

## その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

## (8) 関係会社短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (12) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券766百万円、関係会社株式11,365百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

## 注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	238	-	-	-
金銭の信託	50,326	-	-	-

短期貸付金	153	-	-	-
未収委託者報酬	8,149	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,800	1	-	-
合計	60,668	1	-	-

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	333	333	-
(2)金銭の信託	51,061	51,061	-
(3)短期貸付金	-	-	-
(4)未収委託者報酬	8,651	8,651	-

(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	12,678	12,678	-
(6)関係会社株式	3,064	104,822	101,758
資産計	75,789	177,548	101,758
(7)短期借入金	3,000	3,000	-
(8)関係会社短期借入金	2,000	2,000	-
(9)未払金	6,481	6,481	-
未払収益分配金	3	3	-
未払償還金	42	42	-
未払手数料	3,764	3,764	-
その他未払金	2,671	2,671	-
(10)未払費用	6,979	6,979	-
(11)未払法人税等	763	763	-
負債計	19,224	19,224	-
(12)デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	-
デリバティブ取引計	3	3	-

（\*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

#### 注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

##### (1)現金・預金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2)金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (5)有価証券及び投資有価証券

###### その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

##### (6)関係会社株式

取引所の価格によっております。

##### (7)短期借入金、(8)関係会社短期借入金、(9)未払金、(10)未払費用、(11)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (12) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券883百万円、関係会社株式9,028百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,916百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	333	-	-	-
金銭の信託	51,061	-	-	-
未収委託者報酬	8,651	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	4,500	-	-	-
合計	64,547	-	-	-

## 有価証券関係

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

### 1．売買目的有価証券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

### 2．満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

### 3．子会社株式及び関連会社株式(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	89,073	86,009
合計	3,064	89,073	86,009

### 4．その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
----	-----------------------	---------------	-------------

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,624	282	4,341
小計	4,624	282	4,341
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託( 1 )	1,300	1,431	130
譲渡性預金	1,800	1,800	-
小計	3,100	3,231	130
合計	7,725	3,514	4,210

- ( 1 ) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は12百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

#### 5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	40	1	26
投資信託	1,343	-	110
合計	1,384	1	136

#### 当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

- 1．売買目的有価証券(平成25年3月31日)  
該当事項はありません。

- 2．満期保有目的の債券(平成25年3月31日)  
該当事項はありません。

- 3．子会社株式及び関連会社株式(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	104,822	101,758
合計	3,064	104,822	101,758

- 4．その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,534	282	7,251
小計	7,534	282	7,251

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託( 1)	644	645	0
譲渡性預金	4,500	4,500	-
小計	5,144	5,145	0
合計	12,678	5,427	7,250

- ( 1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は30百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

#### 5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	21	6	-
投資信託	708	-	60
合計	730	6	60

#### デリバティブ取引関係

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

##### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

##### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	1,308	-	10	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	153	-	(*1) -	-
合計			1,462	-	(*1) 10	-

(\*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

##### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

##### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	647	-	3	先物為替相場によつて
合 計			647	-	3	-

## 退職給付関係

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)	
イ. 退職給付債務	13,948百万円
ロ. 年金資産	9,508
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,440
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,575
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	572
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,437
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,437
3. 退職給付費用に関する事項(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
イ. 勤務費用	543百万円
ロ. 利息費用	272
ハ. 期待運用収益	186
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	280
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	869
チ. その他(注)	170
計	1,039
(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.8%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

イ. 退職給付債務	15,209百万円
ロ. 年金資産	12,456
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,752
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,471
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	532
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	813
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	813

## 3. 退職給付費用に関する事項(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

イ. 勤務費用	608百万円
ロ. 利息費用	251
ハ. 期待運用収益	237
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	304
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	885
チ. その他(注)	170
計	1,055

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

## 税効果会計関係

前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
------------------------	------------------------

<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>繰延税金資産</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,070</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価減</td><td>-</td></tr> <tr><td>所有株式税務簿価通算差異</td><td>776</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td>501</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td>430</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>877</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>243</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>166</td></tr> <tr><td>時効後支払損引当金</td><td>176</td></tr> <tr><td>子会社株式売却損</td><td>172</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td>80</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td>-</td></tr> <tr><td>その他</td><td>68</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>4,564</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>1,650</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>2,913</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td>1,511</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td>7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>1,518</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(純額)</td><td>1,394</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,070	関係会社株式評価減	-	所有株式税務簿価通算差異	776	投資有価証券評価減	501	ゴルフ会員権評価減	430	退職給付引当金	877	減価償却超過額	243	未払事業税	166	時効後支払損引当金	176	子会社株式売却損	172	未払社会保険料	80	繰延ヘッジ損失	-	その他	68	繰延税金資産小計	4,564	評価性引当金	1,650	繰延税金資産計	2,913	繰延税金負債		有価証券評価差額金	1,511	繰延ヘッジ利益	7	繰延税金負債計	1,518	繰延税金資産(純額)	1,394	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>繰延税金資産</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,181</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価減</td><td>1,050</td></tr> <tr><td>所有株式税務簿価通算差異</td><td>776</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td>501</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td>408</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>292</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>208</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>184</td></tr> <tr><td>時効後支払損引当金</td><td>178</td></tr> <tr><td>子会社株式売却損</td><td>172</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td>90</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td>18</td></tr> <tr><td>その他</td><td>124</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>5,189</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>2,704</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>2,485</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td>2,620</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td>-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>2,620</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(純額)</td><td>135</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,181	関係会社株式評価減	1,050	所有株式税務簿価通算差異	776	投資有価証券評価減	501	ゴルフ会員権評価減	408	退職給付引当金	292	減価償却超過額	208	未払事業税	184	時効後支払損引当金	178	子会社株式売却損	172	未払社会保険料	90	繰延ヘッジ損失	18	その他	124	繰延税金資産小計	5,189	評価性引当金	2,704	繰延税金資産計	2,485	繰延税金負債		有価証券評価差額金	2,620	繰延ヘッジ利益	-	繰延税金負債計	2,620	繰延税金負債(純額)	135
繰延税金資産	百万円																																																																																								
賞与引当金	1,070																																																																																								
関係会社株式評価減	-																																																																																								
所有株式税務簿価通算差異	776																																																																																								
投資有価証券評価減	501																																																																																								
ゴルフ会員権評価減	430																																																																																								
退職給付引当金	877																																																																																								
減価償却超過額	243																																																																																								
未払事業税	166																																																																																								
時効後支払損引当金	176																																																																																								
子会社株式売却損	172																																																																																								
未払社会保険料	80																																																																																								
繰延ヘッジ損失	-																																																																																								
その他	68																																																																																								
繰延税金資産小計	4,564																																																																																								
評価性引当金	1,650																																																																																								
繰延税金資産計	2,913																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
有価証券評価差額金	1,511																																																																																								
繰延ヘッジ利益	7																																																																																								
繰延税金負債計	1,518																																																																																								
繰延税金資産(純額)	1,394																																																																																								
繰延税金資産	百万円																																																																																								
賞与引当金	1,181																																																																																								
関係会社株式評価減	1,050																																																																																								
所有株式税務簿価通算差異	776																																																																																								
投資有価証券評価減	501																																																																																								
ゴルフ会員権評価減	408																																																																																								
退職給付引当金	292																																																																																								
減価償却超過額	208																																																																																								
未払事業税	184																																																																																								
時効後支払損引当金	178																																																																																								
子会社株式売却損	172																																																																																								
未払社会保険料	90																																																																																								
繰延ヘッジ損失	18																																																																																								
その他	124																																																																																								
繰延税金資産小計	5,189																																																																																								
評価性引当金	2,704																																																																																								
繰延税金資産計	2,485																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
有価証券評価差額金	2,620																																																																																								
繰延ヘッジ利益	-																																																																																								
繰延税金負債計	2,620																																																																																								
繰延税金負債(純額)	135																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>11.3%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>タックスヘイブン税制</td><td>4.2%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>2.4%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価減</td><td>-%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>36.3%</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.3%	住民税等均等割	0.0%	タックスヘイブン税制	4.2%	外国税額控除	0.0%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4%	関係会社株式評価減	-%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td>38.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>10.1%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>タックスヘイブン税制</td><td>2.1%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>-%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価減</td><td>10.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>39.2%</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	38.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.1%	住民税等均等割	0.0%	タックスヘイブン税制	2.1%	外国税額控除	0.0%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	関係会社株式評価減	10.3%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%																																												
法定実効税率	41.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.3%																																																																																								
住民税等均等割	0.0%																																																																																								
タックスヘイブン税制	4.2%																																																																																								
外国税額控除	0.0%																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4%																																																																																								
関係会社株式評価減	-%																																																																																								
その他	0.3%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%																																																																																								
法定実効税率	38.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.1%																																																																																								
住民税等均等割	0.0%																																																																																								
タックスヘイブン税制	2.1%																																																																																								
外国税額控除	0.0%																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%																																																																																								
関係会社株式評価減	10.3%																																																																																								
その他	1.6%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%																																																																																								
<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より、法人税率が30%から25.5%に引き下げられました。また、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が同日に公布され、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの期間(指定期間)内に開始する事業年度(3年間)は、各課税事業年度の基準法人税額の10%が復興特別法人税として課税されることになりました。これらの改正により、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は平成24年4月1日から平成27年3月31日までに解消すると見込まれる一時差異等については38%、平成27年4月1日以降に解消すると見込まれる一時差異等については36%となっております。</p> <p>この改正の影響により、繰延税金資産の純額が108百万円減少し、法人税等調整額は322百万円増加しております。</p>																																																																																									

## セグメント情報等

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 関連当事者情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	90,500	関係会社 短期 借入金	8,500
							資金の返済	90,000		
							借入金利息の支払	54	未払費用	2
							金銭信託の移管(*2)	9,258	-	-
							株式交換(*3)	8,267	-	-

## (イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*4)	5,887	未払費用	478

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*5)	33,134	未払手数料	2,987
親会社の 子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*6)	2,126	未払費用	787

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (\*2) 譲渡代金は、平成24年1月17日における時価評価金額としています。
- (\*3) 当社が保有する野村土地建物株式会社株式と引き換えに野村ホールディングス株式会社株式を取得いたしました。交換は、第三者算定機関の算定による交換比率に基づいております。
- (\*4) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
- (\*5) 投資信託に係る事務代手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
- (\*6) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

### (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は株野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

		(百万円)
		(株)野村総合研究所
流動資産合計		166,580
固定資産合計		229,654
流動負債合計		72,440
固定負債合計		74,932
純資産合計		248,861
売上高		320,289
税引前当期純利益		62,962
当期純利益		41,340

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

### (ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	59,500	短期借入金	2,000
							資金の返済	66,000		
							借入金利息の支払	44	未払費用	0

## (イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	4,433	未払費用	706

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	30,983	未払手数料	3,105
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	1,941	未払費用	827
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	3,000
							借入金利息の支払	12	未払費用	-

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(\*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(\*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(\*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	173,316
固定資産合計	239,585
流動負債合計	119,842
固定負債合計	20,742
純資産合計	272,316
売上高	337,340
税引前当期純利益	34,113
当期純利益	21,544

## 1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
1株当たり純資産額	13,828円81銭	1株当たり純資産額	14,866円12銭
1株当たり当期純利益	1,652円20銭	1株当たり当期純利益	1,264円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	8,509百万円	損益計算書上の当期純利益	6,510百万円
普通株式に係る当期純利益	8,509百万円	普通株式に係る当期純利益	6,510百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

## (1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 <sup>*</sup>	(c) 事業の内容

三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、 金融機関の信託業務の兼営等に関する法 律(兼営法)に基づき信託業務を営んでい ます。
--	------------	--

\* 平成25年9月末現在

## (2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
株式会社 北日本銀行 株式会社 千葉銀行	7,761百万円 145,069百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

\* 平成25年9月末現在

## (3)投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメント U.K.リミテッド)	4,744,391	英国の1986年金融サービス業法に基づき 英国金融サービス庁に登録された当該法 律の定める範囲内で行う投資顧問業お よびそれに付随する一切の業務を営んで います。
NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC. (ノムラ・コーポレート・リサー チ・アンド・アセット・マネー ジメント・インク)	42,000,000ドル	米国の1940年投資顧問法に基づき合衆国 証券取引委員会(SEC)に登録され当該法 律の定める範囲内で行なう投資顧問業お よびそれに付随する一切の業務を営んで います。

\* 平成25年9月末現在

## 独立監査人の監査報告書

平成25年11月7日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハイブリッド・インカムオープンの平成25年3月16日から平成25年9月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイブリッド・インカムオープンの平成25年9月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 満 雄指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 亀井 純 子指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。